

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年7月1日
(第32期) 至 2018年6月30日

株式会社スカラ

(E05187)

第32期（自2017年7月1日 至2018年6月30日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社スカラ

目 次

頁

第32期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月25日
【事業年度】	第32期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木下 朝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木下 朝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	移行日	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年 7月1日	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月
売上収益 (千円)	—	2,237,208	2,693,963	10,663,814	12,829,127
営業利益 (千円)	—	541,042	616,901	3,736,577	1,546,878
税引前利益 (千円)	—	553,283	1,196,180	3,728,984	1,535,878
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	—	361,935	828,359	2,987,773	707,161
当期包括利益合計 (千円)	—	407,301	763,207	3,431,529	1,101,805
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	1,726,851	1,994,460	3,910,513	5,985,100	6,448,913
総資産額 (千円)	1,964,072	3,529,113	9,631,378	14,941,525	16,233,358
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	123.63	142.79	232.42	355.22	381.21
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	25.91	56.50	177.52	41.88
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	56.46	175.02	41.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	87.9	56.5	40.6	40.1	39.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	19.5	28.1	60.4	11.4
株価収益率 (倍)	—	27.9	8.9	4.7	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	560,878	413,975	755,292	1,389,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△532,017	△781,970	△759,030	△589,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	214,449	3,997,915	△59,418	△848,958
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,187,195	1,430,505	5,060,414	4,999,099	4,950,509
従業員数 (人)	97	117	158	393	463
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[3]	[1]	[724]	[738]

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結財務諸表を作成しております。なお、比較情報として、第29期についてもIFRSによる諸数値を併せて記載しております。

3 第30期に行われた事業譲受に係る暫定的な会計処理が第31期に確定したため、第30期の関連する主要な経営指標については、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

回次	日本基準		
	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年6月	2015年6月	2016年6月
売上高 (千円)	1,883,243	2,240,714	2,657,737
営業利益 (千円)	377,991	566,563	580,801
経常利益 (千円)	381,992	577,251	623,264
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	221,984	313,705	785,083
包括利益 (千円)	226,891	359,071	719,931
純資産額 (千円)	1,710,435	1,929,815	3,808,989
総資産額 (千円)	1,956,625	3,474,971	9,529,179
1株当たり純資産額 (円)	122.46	138.16	226.13
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15.89	22.46	53.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	53.51
自己資本比率 (%)	87.4	55.5	39.9
自己資本利益率 (%)	13.5	17.2	27.4
株価収益率 (倍)	23.8	32.2	9.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	358,580	560,878	413,975
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△18,904	△532,017	△781,970
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△104,792	214,449	3,997,915
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,187,195	1,430,505	5,060,414
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	97 [3]	117 [3]	158 [1]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、2014年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2014年6月期の期首(2013年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
- 3 第28期及び第29期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第30期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月
営業収益 (千円)	565,200	856,571	864,700	920,200	972,400
経常利益 (千円)	269,879	517,482	456,115	105,333	507,196
当期純利益 (千円)	144,994	290,998	682,872	91,450	380,238
資本金 (千円)	1,133,011	1,133,011	1,570,806	1,576,761	1,594,118
発行済株式総数 (株)	14,953,900	14,953,900	16,825,900	16,848,959	16,917,159
純資産額 (千円)	1,538,756	1,735,429	3,512,537	3,396,962	3,533,791
総資産額 (千円)	1,633,133	3,073,683	9,061,293	8,434,176	8,429,452
1株当たり純資産額 (円)	110.17	124.25	208.51	201.61	208.52
1株当たり配当額 (円)	404	12.0	14.0	18.0	20.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(400)	(6.0)	(7.0)	(9.0)	(10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.38	20.83	46.58	5.43	22.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	46.54	5.36	22.23
自己資本比率 (%)	94.2	56.5	38.7	40.2	41.8
自己資本利益率 (%)	9.6	17.8	26.0	2.7	11.0
株価収益率 (倍)	36.5	34.7	10.8	154.6	48.7
配当性向 (%)	77.1	57.6	30.1	331.3	88.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	13 [—]	14 [—]	17 [—]	22 [—]	23 [—]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2014年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2014年6月期の期首(2013年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3 第28期の「1株当たり配当額」については、2014年1月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行ったため、中間配当額を株式分割前の400円、期末配当額を株式分割後の4円(株式分割前では400円)とし、年間配当額は単純合計額である404円として記載しております。

当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、800円(中間配当額400円、期末配当額400円)となります。

また、2014年6月期の期首(2013年7月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した「1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)」は、下記の通りであります。

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月
1株当たり配当額 (円)	8.0	12.0	14.0	18.0	20.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(4.0)	(6.0)	(7.0)	(9.0)	(10.0)

なお、第28期の「配当性向」については、2014年1月1日付で行った株式分割後の「1株当たり配当額」8円及び「1株当たり当期純利益金額」10.38円を基に算出しております。

4 第28期及び第29期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
1991年12月	田村健三が島津英樹を共同経営者としてデータベース・コミュニケーションズ(株) (現 (株)スカラ) を創業
1999年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、Model204のサポートを開始
2001年5月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン (現東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)) 市場へ上場
2003年4月	特許管理システム分野への参入を目的として、インターサイエンス(株)の特許管理システム事業 (製品名: PatentManager) を買収
2003年10月	CRM分野への参入を目的として、(株)ディーベックスを子会社化
2004年4月	IVR (音声自動応答) 分野への参入を目的として、ボダメディア(株)を子会社化
2004年9月	持株会社体制への移行により、(株)フュージョンパートナーに商号変更すると同時に、データベース・コミュニケーションズ(株) (現 (株)パレル) を新設会社として設立し、事業を承継
2006年6月	子会社であるボダメディア(株)と(株)ディーベックスの両社を合併し、デジアナコミュニケーションズ(株) (現 (株)スカラコミュニケーションズ) へ商号変更
2010年11月	(株)ニューズウォッチを子会社化
2012年4月	子会社であるデジアナコミュニケーションズ(株)と(株)ニューズウォッチの両社を合併 (現 (株)スカラコミュニケーションズ)
2013年8月	榑野憲克が代表取締役社長に就任
2014年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2014年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年11月	トライアックス(株)を子会社化
2016年1月	子会社であるデータベース・コミュニケーションズ(株)を、(株)パレルへ商号変更
2016年7月	ソフトブレン(株)を子会社化
2016年12月	(株)スカラへ商号変更
2016年12月	子会社であるデジアナコミュニケーションズ(株)とトライアックス(株)の両社を合併し、(株)スカラコミュニケーションズへ商号変更
2017年4月	(株)スカラサービスが事業を開始
2017年8月	(株)pLubeを子会社化
2018年3月	(株)レオコネクトを子会社化

3【事業の内容】

当連結会計年度にソフトブレン(株)及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当企業集団（当社及び当社の関係会社）では、SaaS/ASP事業、SFA事業、フィールドマーケティング事業及びカスタマーサポート事業を主たる業務としております。

- ・ SaaS/ASP事業

Webをはじめ、電話、FAX等の自動音声技術を利用したSaaS/ASP型サービスを、インターネットや電話回線を通じて提供しております。

- ・ SFA事業

営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等のサービスを提供しております。

- ・ フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。

- ・ カスタマーサポート事業

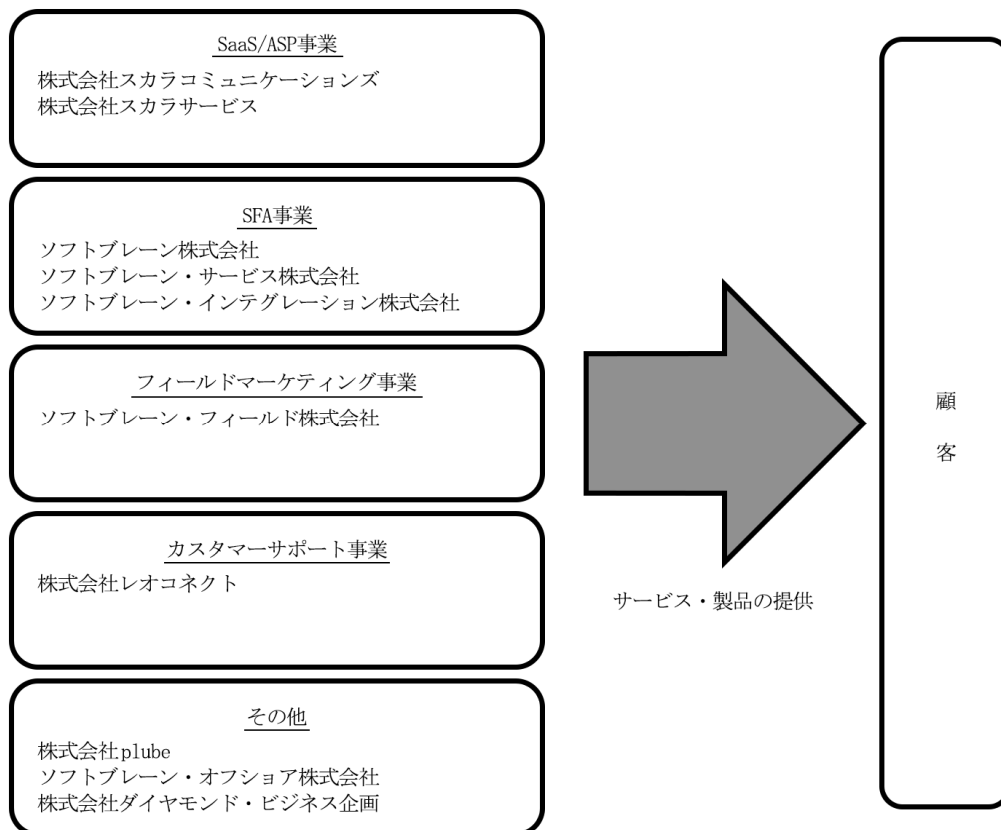
コールセンター運営及び各種BPOなど、カスタマーサポートに関わるコンサルティングサービスをワンストップで提供しております。

- ・ その他

対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営、ソフトウェアの受託開発、ビジネス書籍の企画・編集・発行等のサービスを提供しております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



以下のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを提供しております。

セグメント	名 称	特 徴
SaaS/ASP事業	サイト内検索エンジン 『i-search』	企業のwebサイト（ホームページ）内で、サイトを訪れたお客様が探している情報をキーワードを入力して検索するサービスです。更に検索結果に画像を表示することで見やすさをアップし、お客様が探しているページへの確に誘導することができます。
	FAQシステム 『i-ask』	FAQ（※）システムで「よくある質問と回答」をあらかじめ企業のwebサイト（ホームページ）内に登録しておくことで、サイトを訪れたお客様が自分で答えを見つけることができるサービスです。
	WEBチャットシステム 『i-livechat』	企業のwebサイト（ホームページ）を訪れたお客様と1対1のチャットが行えるサービスです。
	WEBチャットボットシステム 『i-assist』	会話感覚で楽しみながら、お客様の求めている商品・サービスについてのWebページ情報やFAQを提供することができるサービスです。
	自動音声応答システム 『SaaS型IVR』	商品注文、お問い合わせなどの受付電話で「音声による自動応答」を行うサービスです。 企業に電話をかけるお客様のダイヤル操作に合わせて、お問い合わせなどの振り分けを行うことが可能です。
	デジタルギフトサービス 『i-gift』	デジタルギフト（商品に交換可能なID付き電子メッセージ）を、企業から個人に電子メール又はSMSで贈るサービスです。
	総合アンケートシステム 『i-entry』	アンケート・キャンペーン受付、集計機能やメール配信機能を持った、CRM（顧客管理）サービスです。HTML等の専門知識が無くても簡単にアンケートを作成・集計することができ、会員獲得からセグメントごとのメールマガジン配信まで対応することができます。
	関連リンク表示サービス 『i-linkplus』	Webサイト内の各コンテンツの下に、関連する記事等へのリンクを自動表示するサービスです。自然言語処理技術を駆使したフィルタリンクエンジンを用いて、関連記事を高精度に抽出し、高速で表示することができます。
	リンクチェックシステム 『i-linkcheck』	Webサイト内のリンク切れを自動で検出してサイトの運用担当者へに通知するサービスです。効果的にリンク切れを検出・修正することが可能になり、サイトのメンテナンスを速く、容易に行うことができます。
	商品サイト管理システム 『i-catalog』	Webサイト内の商品ページの作成・公開・更新を一元管理することができる、商品紹介ページ運用管理サービスです。HTML等の専門知識が無くても簡単に商品紹介ページを作成・管理することができます。
	サイトプリントサービス 『i-print』	Webページをワンステップでイメージ通りに印刷することができるサービスです。イメージ通りの印刷でオリジナルの会社の紹介冊子等を作成することができます。
	CMSサービス 『i-flow』	Webサイト更新の進捗管理から履歴までを一元管理することができるCMS（コンテンツ管理システム）サービスです。「いつ、だれが、なにを」更新したのかを一目で判別することができます。
	ポイントシステム 『i-point』	店舗のPOSシステムと連携し、会員情報やポイントを一元管理することができるサービスです。集客力・リピート率アップの販売促進ツールとして、利用実績等に合わせたメール配信や、多彩なキャンペーン等を行うことができます。
	カンタン学習システム 『i-learning』	カスタマイズ自在のクラウド型 eラーニングサービスです。受講コース・教材・試験・お客様の登録・編集や、受講者のレベルに合わせた様々なパターンのカリキュラムを作成することができます。
店舗予約支援サービス 『i-shopnavi』	来店予約・店舗連携・広告効果測定までを一つのツールで行うことができるサービスです。お客様の電話予約から対象店舗への通知までスムーズにご案内することができます。	

（※）FAQ：Frequently Asked Questions の略称で、「頻繁に尋ねられる質問」の意味

セグメント	名 称	特 徴	
SaaS/ASP事業	Webシステム構築 プラットフォーム 『LaCoon』	フレームワーク+モジュールから構成された、柔軟性と拡張性を兼ね備えたWebシステム構築プラットフォームを提供するサービスです。セミオーダー感覚でWebサイトを構築することができます。	
	ホスティングサービス	サーバ死活監視、アプリケーションのリソース監視、設定変更等の運用作業をはじめ、ドメイン取得、SSLサーバ証明書取得、その他期限管理まで、お客様のインフラ環境を構築・運用するサービスです。	
	共有メール管理サービス 『dbecs』	顧客データベース管理機能を備えたWebメーラーを提供するサービスです。複数担当者での共有管理や細かな権限設定を行うことで、メールを共有しながら効率的かつ確実に対応することができます。	
	キャンペーンサイト 構築サービス	PC・スマートフォン等、メディアを問わず素早くキャンペーンシステムを構築するサービスです。Webサイトから自動音声受付事務局まで一括してお任せ頂くことができます。	
	ビジネス情報のチェック ツール 『ニュース配信サービス』	法人向けのニュース配信や法人サイト向けのニュース掲示等、「情報のサーチ & フィルタリング」をテーマに、独自の自然言語処理技術とインターネット検索技術を活用したニュース配信サービスです。ビジネス情報の収集・共有を効率的に行うことができます。	
	情報ポータルサイト 『フレッシュアイ』	PC向けの検索ポータルサイトです。検索機能や最新の話題・出来事等の情報を利用・閲覧することができます。	
	特許管理システム 『PatentManager6』	国内外出願の期限管理・履歴管理・費用管理等の管理業務をトータルにサポートする知財業務管理サービスです。システムがお客様の知財業務のノウハウを継承し、お客様ごとに自由に設計・管理することができます。	
	契約業務管理システム 『GripManager』	契約書の申請から締結に至るまでのプロセスを管理する契約業務管理サービスです。現場担当者と法務部門とのやりとりを効率的に管理することができます。	
	その他、顧客ニーズを基に 開発・提供する Webサービス		損害保険会社向けに開発・提供した、SMSを利用して保険契約者と1to1のメッセージを送受信できるメール管理サービスです。
			自動車の安全運転支援サービスとして開発・提供した、IoT技術を活用したビッグデータの処理・管理サービスです。
旅行代理店向けに開発・提供した、海外旅行保険に加入した契約者のデータを管理するサービスです。			
住宅設備機器メーカー向けに開発・提供した、ショールームへの来館を目的や商品ごと等詳細に予約できるサービスです。			
保険代理店向けに開発・提供した、保全業務を簡単に処理することができる社内用請求受付サービスです。			
SFA事業	営業支援システム (CRM/SFA) 『eセールスマネージャー』	営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等を提供するサービスです。	
フィールドマーケティング事業	フィールドマーケティング	フィールド活動業務、マーケットリサーチ等を提供するサービスです。	
カスタマーサポート事業	カスタマーサポートコンサルティング	コールセンター運営及び各種BPO等、カスタマーサポートに関わるコンサルティングサービスをワンストップで提供しています。	
その他	ECサイト運営、 システム開発、出版	対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営です。 ソフトウェアの受託開発等を行うサービスです。 ビジネス書籍の企画・編集・発行等を行うサービスです。	

4 【関係会社の状況】

事業セグメント / 名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
SaaS/ASP事業					
㈱スカラコミュニケーションズ (注1、2)	東京都渋谷区	80,000	SaaS/ASPサービスの提供	100.0	役員の兼任あり
㈱スカラサービス	東京都渋谷区	10,000	SaaS/ASPサービスの提供	100.0	役員の兼任あり
SFA事業					
ソフトブレン㈱(注1、2、3)	東京都中央区	826,064	CRMソフトウェアの提供	50.2	—
ソフトブレン・サービス㈱	東京都中央区	77,900	営業コンサルティング	98.7 (49.6)	—
ソフトブレン・インテグレーション㈱	東京都中央区	50,175	iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育	100.0 (50.2)	—
フィールドマーケティング事業					
ソフトブレン・フィールド㈱ (注1、2)	東京都港区	151,499	フィールド活動、マーケットリサーチ	85.6 (43.0)	—
カスタマーサポート事業					
㈱レオコネクト(注4)	東京都豊島区	51,000	カスタマーサポートコンサルティング	66.0	役員の兼任あり
その他					
㈱plube(注5)	東京都渋谷区	5,000	ECサイトの運営	100.0	役員の兼任あり
ソフトブレン・オフショア㈱	東京都中央区	90,000	ビジネス書籍の企画・編集・発行	100.0 (50.2)	—
㈱ダイヤモンド・ビジネス企画	東京都中央区	10,000	ソフトウェアの受託開発	70.0 (35.2)	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱スカラコミュニケーションズ、ソフトブレン㈱及びソフトブレン・フィールド㈱については、売上収益（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱スカラコミュニケーションズ	3,140,455	1,080,824	749,221	1,202,815	1,914,753
ソフトブレン㈱	3,763,347	796,649	608,590	2,945,542	4,226,859
ソフトブレン・フィールド㈱	3,428,104	293,449	203,942	1,364,473	1,909,702

3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 2018年2月28日に、㈱レオコネクトを子会社化しました。
 5. 2017年7月31日に、㈱plubeを子会社化しました。
 6. 議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
SaaS/ASP事業	165（2）
SFA事業	161（60）
フィールドマーケティング事業	72（663）
カスタマーサポート事業	21（—）
その他	44（13）
合計	463（738）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パート及び派遣社員は（ ）内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、70名増加しましたのは、主に、(株)レオコネクト及び(株)plubeを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

2018年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
23（—）	33.3	4.7	6,232,206

セグメントの名称	従業員数（人）
SaaS/ASP事業	23（—）
合計	23（—）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業集団は、テクノロジーとサービスの融合を核とした企業とお客様のコミュニケーションを支援する高付加価値のサービス提供から、顧客基盤、導入実績、経験、ノウハウといった各要素のストックにより堅実に成長するビジネスモデルを土台に、M&Aを活用して他の事業ドメインに関する知識や経験を獲得して積極的に他分野への事業展開を図っております。

(2) 経営戦略等

当企業集団は、これまで培った事業資産・強みを活かし、ITサービスの中で成長著しいクラウド（SaaS/ASP）市場をメインとして、大手企業・大手商用サイト向けに、企業とお客様とのコミュニケーションを支援する高付加価値サービスを展開し、持続的な成長を遂げるための事業を推進するとともに、新たな事業を展開していくことで、企業価値の更なる向上を目指すことを経営戦略としております。

中長期の戦略としては、クラウド（SaaS/ASP）サービスを基盤として人と人、企業と人のコミュニケーションを促す新しいビジネス領域である、IoTやO2O（※）、AI（人工知能）を活用したサービスの展開に注力するとともに、BtoBにとどまらない新たな事業の創出を目指してまいります。

（※）Online to Offline の略であり、インターネット（オンライン）上での行動から、実店舗（オフライン）での購買行動を促す施策等のこと。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当企業集団は、中長期的な企業価値の向上を図るという観点から、当企業集団全体並びに各事業のNon-GAAP指標における売上収益及び営業利益、1株当たり当期利益を重要視しております。

(4) 経営環境

国内企業の収益が回復傾向にある中、人手不足を補うための省力化・自動化に向けたIT投資が積極的に行われる傾向にあり、国内のITサービス市場は持続的な成長を遂げております。

ITサービス市場の中でも、クラウド市場は著しい成長を続けており、企業の新規ビジネスにおけるクラウド活用や社内システムのクラウド移行等の持続的な需要により、今後も市場規模は拡大していくと予測しております。

当企業集団が注力しているビッグデータ、IoT、AIを活用したビジネスについても、様々な分野でデータ活用が進められようとしており、データ活用ビジネスに関連する市場は、今後の飛躍的な成長が予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① M&Aや事業提携による成長の加速

今後も拡大が見込まれるクラウド（SaaS/ASP）市場において競争優位を確保するとともに、次の効果創出を目的としたM&Aや事業提携を積極的に検討・実施してまいります。

(i) 新規事業ドメインへの参入

当企業集団とのシナジーが見込める企業へのM&Aや事業提携による、新たなノウハウや技術を融合させた事業、サービスの創出

(ii) 既存サービスのシェア拡大

顧客基盤を有する企業へのM&Aや事業提携による、既存サービスのシェアの更なる拡大

(iii) サービス力の強化

自社サービスを有する企業へのM&Aや事業提携による、サービスラインナップの充実及び新たなノウハウや技術を基にした既存サービスの進化

(iv) 多様な案件に対応可能なエンジニアの補強

優秀なエンジニアを豊富に抱える企業へのM&Aや事業提携による、自社の開発体制の一層の強化

② 人材採用・育成及び組織力の強化

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も事業の成長を支える優秀な人材の採用・育成に注力してまいります。新卒採用においてポテンシャルの高いやる気に溢れた若いスタッフを採用するとともに、専門分野を有するエキスパートの採用を強化しております。

更に、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていくと同時に新たに構築した人事制度を効率的に運用することにより、社内全体の士気向上、従業員のモチベーションアップを図り、組織力の強化に取り組んでまいります。

③ 事業別の課題

(i) SaaS/ASP事業

(a) 技術開発

主力サービスであるSaaS/ASP型サイト内検索サービス、FAQ管理サービス、法人向けニュース配信サービス等で使用する検索技術をはじめ、クラウドサービスの進化に伴う新たな技術を取り入れ、SaaS/ASP事業のサービスの向上及び新たなサービス展開に取り組んでおります。

今後も技術力を更に磨き上げ、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの統合等、ユーザーのニーズにマッチするサービス提供を展開してまいります。

(b) 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

現行サービスを更に機能強化していくとともに、サービス間の関連性を高めた、付加価値の高い新サービスの開発・提供に注力いたします。

具体的には、顧客サポート部門の業務効率化を目的として、既存サービスのFAQシステム『i-ask』やWeb上での自動対応サービス『i-assist』、電話での自動音声応答サービス『IVR』、オペレータによる直接対応するコールセンターサービスを連携し、顧客対応窓口の品質向上から追加商品の購入に結び付ける提案型のインバウンドセンター向けパッケージサービスとして、商品力強化及び販売強化してまいります。

また、ビッグデータ、IoT、AI等の最新技術を駆使したサービスを、今後もより一層拡充してまいります。

(ii) SFA事業

(a) よりユーザーに支持されるソフトウェア製品の開発

使い勝手にこだわった製品開発に力を入れ、よりユーザーに支持されるソフトウェアを開発し提供していくことを重視しております。

(b) 営業の専門機関への進化

営業の専門的研究機関という側面を強化し、「売れる仕組み」を体系的に解明していくことで、本事業の競争力強化に努めてまいります。

(c) 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

(iii) フィールドマーケティング事業

高品質なサービスオペレーションの確立

フィールドマーケティング事業においては、クライアントがBtoC事業者であるため、円安や消費増税の影響を強く受けやすい環境下にあります。こうした中で事業を拡大していくため、より高品質なサービスオペレーションを確立し進化させ、高い顧客満足度を維持していくことを目指してまいります。

(iv) カスタマーサポート事業

(a) 提案型インバウンドセンターへの発展を加速

カスタマーサポートコンサルティングとコールセンター関連ITサービスとの連携を加速し、顧客対応窓口の対応品質を向上させるだけでなく、商品購入の促進や、サービス解約の抑止などを行う、提案型のインバウンドセンターへの発展を加速してまいります。

(b) インバウンド向け多言語コールセンター事業の強化

年々増加する訪日外国人旅行者への対応として、各企業や自治体のインバウンド対策をサポートする多言語コールセンター機能を強化し、高品質なコンシェルジュサービスの提供を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであり、不確実性が内在しているため、将来実現する実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

① 経済情勢に関するリスク

当企業集団の主要事業であるSaaS/ASP事業の主要顧客である国内大手企業は、事業環境の変化に迅速に対応するため積極的なIT投資を進めており、当企業集団が提供するサービスの利用も着実に増加しております。国内における景況感が徐々に好転している現在においてはこうした傾向が続くと考えられますが、今後経済情勢が悪化した場合、企業のIT投資金額が減少する可能性があります。

当企業集団の事業においては、今後も業界における優位性を高めてまいりますが、今後の景気動向の影響により、当企業集団が扱うサービスの受注減や、販売価格低下圧力の増大等が生じた場合、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新への対応に関するリスク

当企業集団は、外部環境の変化に迅速に適応し、インターネットをはじめとするITを活用した事業を継続的に展開していく方針であります。

当企業集団では、常に最新の技術動向に目を向け、新機能の開発や新たなサービスのリリースを積極的に進めておりますが、IT業界は技術の進歩が非常に速いことから、予想を超える革新的な技術が出現した場合や、更に新技術への対応に多額の資金を要するにもかかわらず迅速な資金調達ができなかった場合には、対応が遅れが生じる可能性も否定できません。この場合、当企業集団が提供するサービスの陳腐化、競争力の低下等が生じ、当企業集団の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サービス・製品開発に関するリスク

SaaS/ASP事業においては、案件の大型化・複雑化が進むことで、標準サービス化による再利用が困難となり、月額売上上のストック収益よりも一時的な売上収益が増加することがあります。

また、SFA事業は、パッケージソフトウェアを中心とする先行投資型の事業であり、新機能実装など投資が増加した場合、ソフトウェア償却費が増加すること等が想定されます。

その他、各事業におけるシステム開発においても、案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性が生じる場合があります。

これらの事象が発生した場合、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サービス運用に関するリスク

① SLA（サービスレベルアグリーメント）を充足できない場合の賠償請求に関するリスク

当企業集団は、提供しているSaaS/ASPサービスについて、サーバの稼働、障害発生時の対応、及びメンテナンス実施時の連絡等に関する一定の保証水準を定め、これをSLAとして予めお客様に対して提示しております。

当企業集団では、お客様に安心してサービスをご利用頂ける万全の体制を構築し、係る保証水準の維持に努めておりますが、将来においてSLAに定める水準を達成できなかった場合、多額の賠償を請求される可能性があります、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 通信ネットワーク及びシステムに関するリスク

当企業集団のSaaS/ASP事業においては、インターネット、電話、FAX等の通信インフラを最大限に活用したサービスを提供しており、こうしたサービスの迅速な開発や安定した運用及び当企業集団の事業運営は、通信環境やコンピュータシステムに大きく依存しているため、コンピュータシステムのバックアップシステムの構築や、顧客数増加に伴うサーバ等の設備の増強や老朽化への対応等の対策を講じております。

しかしながら、ハードウェア・ソフトウェアの不具合や障害、事故・不正等による人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバー攻撃の他、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合には、業務の遂行及びサービスの提供が不可能となる可能性や当企業集団の保有する情報の外部漏洩・不正使用等が発生する可能性が生じ、売上の低下や復旧に係る費用負担が増大する恐れ及び社会的信用が失墜する恐れがあることから、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティ・個人情報保護に関するリスク

当企業集団が提供するサービスにおいては、お客様が収集・保有する個人情報を含む情報資産を、予めお客様の同意を得て、その依頼に基づき当企業集団が保有する場合があります。

当企業集団では、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得し、これを継続しており、グローバルスタンダードな第三者の視点を取り入れた情報セキュリティ対策を実施し、当企業集団が保有する情報資産について、社内マネジメントシステムに基づき管理の徹底に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや当企業集団における情報管理体制の瑕疵等により個人情報の漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があります。これによって当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

① 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業集団では、事業の遂行にあたり、過去もしくは現時点において、第三者の知的財産権の侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。

しかしながら、今後、当企業集団が事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利について、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性、特許等に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性並びにライセンス等を受けられずに特定の技術の使用やサービスの提供が不可能となる可能性があります。それらの場合、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制に関するリスク

当企業集団が今後提供する新しいサービスにつき、監督官庁による許認可や法的規制が加えられる可能性があります。この場合、法的費用の発生や事業活動の制約が発生する可能性があります。当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部統制に関するリスク

当企業集団は、業務における人為的なミスや、内部関係者等による違法行為、不正行為等の不祥事が発生することの無いよう、内部管理の基準を策定・運用する等の対策を実施しております。

また、業務の適正性を確保するため、内部統制・情報セキュリティ推進部を設置・運営する等、必要な内部統制システムを構築し、法令遵守の徹底及びリスクマネジメントの強化を進めております。

しかしながら、内部統制システムが有効に機能せず、業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性等を確保できない事態あるいは違法行為・不正行為等が生じた場合には、係る信頼を回復するための運営費用の増加や、各部門の業務工数が増大する可能性を含め、当企業集団の業績・財政状態及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟等に関するリスク

当企業集団は、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当企業集団が訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当企業集団の業績・財政状態及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク (M&A)

当企業集団は、既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規顧客の獲得等の事業シナジーが期待できる企業の買収を、経営の重要課題として位置付けております。

買収を検討する際には、対象企業の財務内容や取引関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、すべての重要事実が開示されない場合もあり、買収を行った後に、偶発債務の発生や、未認識債務の存在が判明する可能性も否定できません。

また、買収後に、デューデリジェンスのタイミングでは想定不可能であった買収先企業の事業環境の急激な変化等により、計画通りに事業展開が進まない可能性があります。

このような場合には、場合によっては買収金額を超える損失が発生するリスクがあり、また、買収会社の事業活動や経営成績によっては、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保及び育成に関するリスク

当企業集団の事業の発展のためには、優秀な人材の確保や育成が重要な課題の一つであると認識しており、新卒採用に加えて中途採用を実施する等、多様な人材を確保できるように努めております。また、採用後は入社後研修をはじめとする様々な研修を定期的実施する等、教育制度の充実にも取り組んでおります。

しかしながら、こうした採用や育成ができなかった場合又は事業に必要な人材が確保できない若しくは退社した場合には、当企業集団の優位性や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費も増加する可能性があり、人件費の増加を上回る売上増加を達成できなかった場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当企業集団は、サービス提供に必要なサーバ等の保管業務を外部のデータセンターに委託しております。当該データセンターについては、地震・台風・津波等の自然災害や停電や火災等の災害に対して十分な耐性を有するかどうかが慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、当該データセンターは、当企業集団の想定を超える規模の災害が発生し、その結果、当該データセンターが壊滅する、あるいは保管中のサーバに保存されたデータが消失する等により、当企業集団のサービスの提供が不可能となる等の事態が生じた場合は、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団においては、自然災害等が発生した場合に備え、事業継続計画を策定しておりますが、様々な災害の発生による影響を完全に回避できる保証はなく、係る災害による物的又は人的損害が甚大である場合は、当企業集団の事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

① 業績

(i) IFRSに基づく経営成績

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当連結会計年度における売上収益は12,829百万円（前期比20.3%増）、営業利益は1,546百万円（同58.6%減）、税引前利益は1,535百万円（同58.8%減）、当期利益は1,061百万円（同68.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は707百万円（同76.3%減）となりました。

営業利益以下の各項目の減少は主に前年においてソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益が2,633百万円発生したことによるものであります。

(ii) Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める一過性の非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前連結会計年度Non-GAAP指標においては、ソフトブレン(株)を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益、創業者及び共同創業者の退職に伴う功労金、社員の退職に伴う一時金、M&A仲介に伴う支払手数料等を調整項目として営業利益で2,347百万円、税引前利益で2,347百万円、当期利益で2,435百万円及び親会社の所有者に帰属する当期利益で2,435百万円をそれぞれ控除しております。

当連結会計年度のNon-GAAP指標においては、調整する項目はありませんので、売上収益は12,829百万円（前期比20.3%増）、営業利益は1,546百万円（同11.3%増）、税引前利益は1,535百万円（同11.1%増）、当期利益は1,061百万円（同12.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は707百万円（同28.0%増）となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

当連結会計年度より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

また、2018年2月28日に㈱レオコネクトを子会社化したことにより、「カスタマーサポート事業」が新たに加わりました。

(a) SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、顧客ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力の向上をはかり、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用することで、売上収益は累積的に増加しております。

当連結会計年度においては、主力サービスのFAQシステム『i-ask』、サイト内検索サービス『i-search』、電話自動応答『IVRサービス』に加え、Webサイト上でサイト利用者の会話感覚の質問に対して、自動で回答を行うことができるWebチャットボットシステム『i-assist』やBtoC事業展開のひとつとして企業から個人に贈る、デジタルギフトサービス『i-gift』の導入が進みました。

具体的には、『i-search』は東京電力ホールディングス㈱、象印マホービン㈱、㈱ニトリホールディングス等に、『i-ask』は、キリン㈱、㈱ジンズ、セントラルスポーツ㈱、ライオン㈱等に、尚、㈱山梨中央銀行は『i-search』の検索結果と『i-ask』の検索結果を同時に表示させるサービスが導入されております。また、損害保険ジャパン日本興亜㈱、三井住友あいおい生命保険㈱や外資系生命保険会社等には『IVRサービス』が、シン・エナジー㈱、㈱静岡銀行、㈱アプラス等には『i-assist』が、セゾン自動車火災保険㈱、イーデザイン損害保険㈱等には『i-gift』が導入されました。

更に、ショールームご利用後の接客情報を登録、管理しCS向上を図る、『接客データベースシステム』がYKK AP㈱に導入されました。

その他、損害保険ジャパン日本興亜㈱にIoT・ビッグデータ処理に関連するサービスとして『スマイリングロード』、『ポータブルスマイリングロード』『DRIVING!〜クルマのある暮らし〜』のサービスを提供しておりますが、各サービスの機能追加及び機能拡張のシステム開発業務を受注しました。

その結果、売上収益は3,141百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益は559百万円（前期比406.2%増、前期比Non-GAAP指標で同41.2%増）となりました。

(b) SFA事業

当事業におきましては、営業面では「生産性の向上の仕組みづくり」セミナーを開催するなど新規顧客の開拓を推進いたしました。また開発面では主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー Remix Cloud」の活用支援サイト開設をはじめとした、使い勝手の良さを追求した開発に取り組みました。

当連結会計年度におきましては、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移いたしました。成長に向けての従業員数増加やオフィス移転等により人件費や諸経費等が増加いたしました。

以上の結果、売上収益は4,190百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益は649百万円（前期比17.1%減）となりました。

(c) フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、更なる市場創出に向けた取り組みを行っております。またPOB事業について業務提携を図るなど、会員拡大を推進いたしました。

当連結会計年度におきましては、フィールド活動一括受託等のストックビジネス及び店頭調査等のスポット案件についても引き続き好調に推移しました。

以上の結果、売上収益3,423百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益は262百万円（前期比16.5%増）となりました。

(d) カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング事業を展開する㈱レオコネクトを、2018年2月28日より連結しております。主に光通信グループ各社商材に対するインバウンドコールセンター業務を請けており、売上収益856百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(e) その他

EC事業進出を目的として買収した、対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営会社であるplubeを、2017年7月31日より連結しております。当該EC事業については計画に対して堅調に推移しており、売上収益は547百万円となりました。

システム開発事業については、一部大型案件の規模縮小の影響により、売上収益は369百万円（前期比25.9%減）となりました。

出版事業については、書籍販売が復調したことにより、売上収益は300百万円（前期比16.5%増）となりました。

また、セグメント利益については67百万円となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、当連結会計年度末には4,950百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,389百万円の流入（前年同期は755百万円の流入）となりました。この主な要因は、税引前利益1,535百万円、法人所得税の支払額△271百万円、減価償却費及び償却費358百万円及び営業債権及びその他の債権の増加額△407百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは589百万円の流出（前年同期は759百万円の流出）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出△315百万円及び有形固定資産の取得による支出△172百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは848百万円の流出（前年同期は59百万円の流出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出△804百万円、社債償還による支出△432百万円、短期借入金の純減少額△413百万円、配当金の支払額△320百万円、長期借入金の借入による収入1,200百万円等によるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

(i) 生産実績

SaaS/ASP事業、SFA事業、フィールドマーケティング事業及びカスタマーサポート事業については、サービス内容及び受注形態が多岐に亘っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

(ii) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
SFA事業	5,343,748	122.2	2,719,276	135.2
フィールドマーケティング事業	3,757,118	116.1	2,367,182	98.5
その他	507,453	73.2	152,871	93.5
合計	9,608,320	115.7	5,239,329	114.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. SaaS/ASP事業については、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

また、カスタマーサポート事業及びEC事業については、受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(iii) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
SaaS/ASP事業	3,141,777	111.9
SFA事業	4,190,057	107.4
フィールドマーケティング事業	3,423,008	107.0
カスタマーサポート事業	856,873	-
その他	1,217,410	160.9
合計	12,829,127	120.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	関連する 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)		当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アサヒ飲料(株)	フィールドマー ケティング事業	1,253,198	11.8	1,487,594	11.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

①重要な会計方針及び見積り

当企業集団は、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記 3 重要な会計方針」に記載しております。

②経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1) 業績等の概要 ① 業績」をご参照ください。

③財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、16,233百万円となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加1,005百万円及び棚卸資産の増加79百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、7,587百万円となりました。その主な要因は、流動負債の営業債務及びその他の債務の増加353百万円及びその他の流動負債の増加129百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ725百万円増加し、8,645百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による増加707百万円、非支配持分に帰属する当期利益354百万円及び配当による利益剰余金の減少320百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 業績等の概要 ② キャッシュ・フロー」をご参照ください。

⑤資本の財源及び資金の流動性

当企業集団は、配当等による株主還元の継続的実施、事業拡大・企業価値向上に向けたM&Aや成長投資を資金需要としております。これら必要な投資については、手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて金融機関からの借入や社債発行による資金調達を行っております。

⑥経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

(経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報)

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との主要な差異に関する事項は、以下の通りであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

・のれんの償却停止

日本基準では、のれんを一定期間にわたり均等償却しておりましたが、IFRSでは、のれんの償却は行わず毎期減損テストを行っております。

この影響により、IFRSの販売費及び一般管理費は日本基準に比べて、前連結会計年度583百万円、当連結会計年度592百万円減少しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

SFA事業においては、主力製品の「eセールスマネージャーRemix Cloud」、小規模・零細企業などのボリュームゾーンを対象とした「eセールスマネージャーnano」、ロボティクス・AI事業としてソフトバンクロボティクス株式会社の「Pepper」を活用した受付アプリ「eレセプションマネージャー」、コグニティブサービスの「IBM Watson」を活用した「eレセプションマネージャー for Guide」などの開発を行い、ソフトウェア・サービス及びクラウド・サービスに関する研究開発活動を強化しております。

また、中期経営計画の重点施策に基づき、これまでの既存ビジネスの強化に加え、特定業種の攻略に向けた研究開発活動を開始、更に、中堅・中小企業の開拓に向けた研究開発活動を実施した成果としてセルフサーブ型 CRM/SFA「eセールスマネージャーRemix MS」の提供開始を行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当企業グループの設備投資の総額は772,069千円で、主な設備投資内容は、次の通りであります。

セグメントの名称	有形固定資産		無形資産	
	内容	投資額（千円）	内容	投資額（千円）
SaaS/ASP事業	サーバー等の設備増設	40,541	—	—
SFA事業	移転関連の建物及び建物付属設備等	61,212	ソフトウェアの取得費用	495,812
	移転関連の器具備品等	41,010	—	—

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却や売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	SaaS/ASP事業	事務所設備等	68,753	30,696	18,384	117,834	23

- (注) 1. IFRSに基づく数値を記載しております。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業員数であります。
 3. 上記の他、連結会社以外から賃借している建物等があり、年間賃借料（子会社への転貸分を含む）は88,892千円及び年間リース料（子会社への転貸分を含む）892千円であります。

(2) 子会社

2018年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
(株)スカラコ コミュニケーションズ	本社 (東京都 渋谷区)	SaaS/ASP事 業	サーバ等	1,264	190,989	38,437	230,691	130(2)
ソフトブレ ーン(株)	本社 (東京都 中央区)	SFA事業	事務所設備 及び 情報通信機 器他	55,688	54,582	416,313	526,585	141(45)
ソフトブレ ーンフィー ルド(株)	本社 (東京都 港区)	フィールド マーケティ ング事業	情報通信機 器他	10,400	10,696	39,975	61,072	72(663)

- (注) 1. IFRSに基づく数値を記載しております。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員は（ ）内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,917,159	16,917,159	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,917,159	16,917,159	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	2016年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 使用人 2
新株予約権の数(個)※	5,084
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 508,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	502(注)2
新株予約権の行使期間※	自 2016年10月1日 至 2026年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 502 資本組入額 251
新株予約権の行使の条件※	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項※	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	—

※当事業年度の末日(2018年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、2016年6月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書における税引前利益が6.4億円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。
 なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき税引前利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。
- ② 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を下回った場合、上記①の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。
- ③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる時は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	2018年2月14日
付与対象者	㈱光通信
新株予約権の数(個) ※	3,379
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) ※	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 337,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	770 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	自 2018年3月2日 至 2020年3月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 784 資本組入額 392
新株予約権の行使の条件 ※	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	-

※当事業年度の末日(2018年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月1日 (注) 1	14,804,361	14,953,900	-	1,133,011	-	-
2016年3月30日 (注) 2	1,500,000	16,453,900	350,797	1,483,808	350,797	350,797
2016年5月2日 (注) 3	372,000	16,825,900	86,997	1,570,806	86,997	437,795
2016年9月29日 (注) 4	△341	16,825,559	-	1,570,806	-	437,795
2016年11月1日 (注) 5	-	16,825,559	-	1,570,806	△437,795	-
2016年7月1日～ 2017年6月30日 (注) 6	23,400	16,848,959	5,955	1,576,761	5,955	5,955
2017年10月27日 (注) 7	-	16,848,959	-	1,576,761	△5,955	-
2017年7月1日～ 2018年6月30日 (注) 6	68,200	16,917,159	17,356	1,594,118	17,356	17,356

(注) 1. 株式分割 (1:100) によるものであります。

2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 496円

発行価額 467.73円

資本組入額 233.86円

払込金総額 1,162,776千円

3. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 467.73円

資本組入額 233.86円

割当先 (株)SBI証券

4. 自己株式の消却による減少であります。

5. 2016年8月30日開催の取締役会における決議に基づき、2016年11月1日 (効力発生日) をもって資本準備金を減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 2017年9月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、2017年10月27日 (効力発生日) をもって資本準備金を減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

(5) 【所有者別状況】

2018年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	33	52	62	7	4,992	5,167	-
所有株式数 (単元)	-	39,780	7,063	16,732	27,579	35	77,966	169,155	1,659
所有株式数の割合 (%)	-	23.51	4.17	9.89	16.30	0.02	46.09	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	951,100	5.62
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	722,100	4.26
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	716,200	4.23
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	704,055	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	701,500	4.14
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	3.54
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	500,000	2.95
島津英樹	東京都世田谷区	470,700	2.78
田村健三	東京都世田谷区	470,700	2.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. 東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318,445	1.88
計	—	6,154,800	36.38

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ823,600株及び668,200株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,915,500	169,155	—
単元未満株式	普通株式 1,659	—	—
発行済株式総数	16,917,159	—	—
総株主の議決権	—	169,155	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式等の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長を見据えた事業展開等に活用してまいります。

当事業年度（2018年6月期）につきましては、既の実施いたしました中間配当10.0円に、期末配当10.0円を加えた年間20.0円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2018年2月14日 取締役会決議	168,934	10.0
2018年9月25日 定時株主総会決議	169,171	10.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年6月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月
最高（円）	44,300 □397	1,050	771	1,179	1,097
最低（円）	26,420 □235	338	454	499	679

(注) 1. 最高・最低株価は、2014年5月13日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、2014年5月14日より東京証券取引所市場第二部、2014年12月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（2014年1月1日、1株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	843	932	898	848	874	1,097
最低(円)	735	731	751	771	805	833

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	榑野憲克	1975年1月6日生	2000年1月 榑ディーバックス取締役 2004年3月 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 知能システム科学専攻 博士課程修了 2005年1月 榑ディーバックス代表取締役社長 2006年6月 デジアナコミュニケーションズ(榑)取締役 2009年9月 当社取締役 2010年12月 榑ニューズウォッチ代表取締役社長 2012年4月 デジアナコミュニケーションズ(榑) 代表取締役(現任) 2013年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	215,600株
常務取締役	—	木下朝太郎	1967年9月25日生	1992年4月 岡三証券(榑) 1996年9月 岡三ファイナンス(榑) 1998年9月 当社企画室 2002年9月 当社取締役経営企画室長 2005年7月 当社代表取締役社長 2006年9月 当社取締役 2011年12月 デジアナコミュニケーションズ(榑) 代表取締役 2013年8月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	236,700株
取締役	—	清見征一	1970年3月31日生	1990年6月 榑システムズ 1994年10月 データベース・コミュニケーションズ(榑) 2004年4月 デジアナコミュニケーションズ(榑) 2009年7月 同社取締役 2011年7月 同社取締役副社長 2011年12月 同社取締役社長(現任) 2013年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	100,000株
取締役	—	新田英明	1975年4月15日生	1998年4月 榑ザビック 2007年6月 デジアナコミュニケーションズ(榑) 2010年12月 同社営業部長 2011年12月 同社取締役(現任) 2015年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	44,700株
取締役	—	野上謙一	1967年7月7日生	1991年4月 東芝コンピュータエンジニアリング(榑) 2000年4月 東芝デジタルメディアエンジニアリング(榑) 2005年6月 榑ニューズウォッチ 2015年4月 デジアナコミュニケーションズ(榑)取締役(現任) 2016年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	15,800株
取締役	—	渡辺昇一	1962年5月23日生	1989年4月 住友電気工業(榑) 1993年4月 弁護士登録 三好綜合法律事務所 2003年4月 高久・渡辺法律事務所(現ライツ法律特許事務所)開設(現任) 2007年9月 当社監査役 2013年9月 当社取締役(現任)	(注) 3	31,800株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	一	相 田 武 夫	1955年2月7日生	1978年4月 岡三証券㈱ 2001年2月 当社管理部長 2007年9月 当社監査役 2011年9月 当社監査役退任 2012年7月 データベース・コミュニケーションズ㈱取 締役副社長 2013年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	77,100株
監査役	一	長 井 紘	1942年3月18日生	1967年4月 プライスウォーターハウス会計事務所(現 PwCあらた有限責任監査法人) 1972年7月 公認会計士登録 1975年1月 トウシュロス会計事務所(現有限責任監査 法人トーマツ) 1987年6月 同法人代表社員 2007年3月 ㈱小田原エンジニアリング常勤監査役 2007年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役 2011年9月 当社監査役(現任) 2013年11月 ㈱多賀製作所監査役	(注) 4	21,400株
監査役	一	田 尾 啓 一	1951年2月25日生	1980年6月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)代表社員 1997年6月 デロイト トーマツ コンサルティング㈱ (現アビームコンサルティング㈱)常務取 締役 2005年4月 立命館大学大学院テクノロジー・マネジメ ント研究科客員教授 2015年3月 当社監査役(現任) 2016年3月 ㈱小田原エンジニアリング取締役(現任)	(注) 4	2,500株
計						745,600株

- (注) 1. 取締役渡辺昇一は、社外取締役であります。
2. 監査役長井紘及び監査役田尾啓一は、社外監査役であります。
3. 2017年9月25日開催の定時株主総会での選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2015年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ健全性を保持した上で、生産性、効率性を考慮した持続的な成長を実現し、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として認識しております。このため、業務執行に対する適法かつ厳正な監督・監査を進め、内部統制の整備・運用を充実させ、当企業集団統治に基づく各子会社との適正な連携を図ることで、ステークホルダーに対する社会的責任を果たしてまいります。

(以下、「子会社」は上場会社以外を対象としております)

① 企業統治の体制

(i) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、経営環境・事業規模・意思決定の迅速性等を勘案し、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を実行しております。

当社の取締役会は、取締役6名（うち、社外取締役1名）及び監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されており、毎月1回以上開催される定時取締役会の他、重要な業務執行に係る円滑な意思決定のため、随時、臨時取締役会を開催し、業務執行及び経営の重要事項に関する協議及び決定がなされております。

取締役会において検討される事項については、事前に取締役又は常勤監査役から社外取締役及び社外監査役へ概要説明を行い、必要に応じて資料の事前配布を行っております。

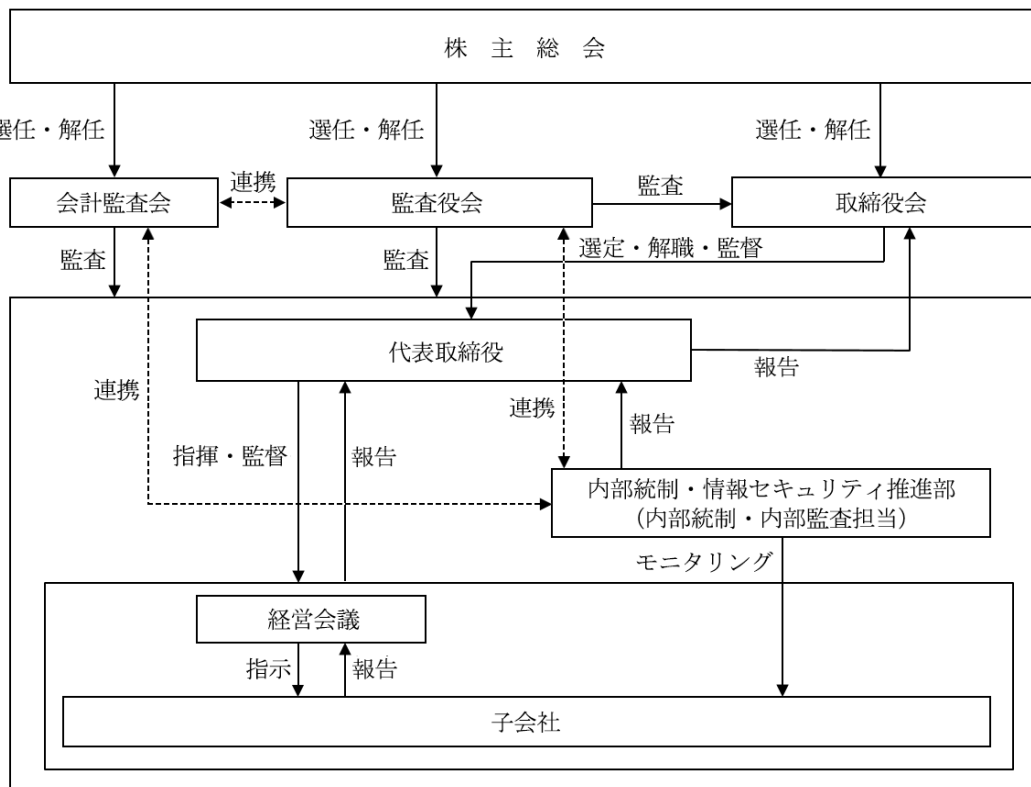
代表取締役は業務執行の状況を報告し、法令及び定款等に違反していないか監督しております。

監査役会は監査機能を担っており、取締役会への出席により取締役及び執行機能の監査を行う他、原則として毎月一回以上の監査役会の開催及び監査計画に基づく業務監査並びに会計監査を実施しております。

更に、重要な業務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前協議の機関として、代表取締役及び常勤取締役を構成員とする経営会議を設置し、毎月4回以上開催しております。

経営会議においては、当社及び子会社に係る重要な事業戦略や経営上の課題を協議しており、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する等、コンプライアンス及び事業リスクを重視しつつ慎重な討議を行っております。

また、組織管理規程及び職務権限規程に基づき、日常的な業務活動の権限及び責任を明確化し、遅滞なく公正な組織運営ができる体制をとっております。



(ii) 当該体制を採用する理由

当社では、企業経営に関する高度な見識及び法律等の専門知識を有する、独立性の高い社外取締役1名を含む取締役会及び、会計等の専門知識を有する独立性の高い社外監査役2名を含む監査役会による経営監視体制を採用することで、経営環境の変化に対する迅速かつ確な対応を行うと共に、業務執行に対する監督機能の充実及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。健全で効率的な業務執行を行う体制として実効性があり、現在の体制は有効に機能していると判断しているため、当社は上記の体制を採用しております。

(iii) 内部統制システムの整備の状況

- (a) 当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制として、内部統制・内部監査担当部門である内部統制・情報セキュリティ推進部が法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査結果を代表取締役に報告すると共に、当該監査結果を監査役会に提供することにより、監査役会との連携を図っております。
- (b) 当社及び子会社では、法令及び社会的規範を遵守し、確固たる倫理観をもって誠実かつ公正で良識ある企業活動を継続するため、当社の企業理念を共有し、当社の定める「コンプライアンス行動基準」に基づく社内教育を定期的実施することで、法令を遵守し社会倫理に適合した行動を実践することを徹底しております。
- (c) 当社は、当社の定める「コンプライアンス規程」に基づき、当社及び子会社の役員及び従業員が法令違反又はコンプライアンスに関して通報・相談できる窓口を設置しております。また、通報・相談した者が不利益な取り扱いを受けないよう十分に配慮した体制を整備しております。

(iv) リスク管理体制の整備の状況

- (a) 当社は、リスク管理を内部統制における重要な活動として認識し、内部統制・情報セキュリティ推進部が中心となって、年1回当社及び子会社において発生し得るリスク項目の洗い出しを行い、重要度の高いリスク項目を内部監査計画に盛り込み、監査を実施することでリスク発生予防策、対応策の整備及び運用状況について確認を行っております。専門性の高いリスク評価及び対策検討に際しては、必要に応じて弁護士・税理士・公認会計士等外部の専門家からのアドバイスを受けております。
- (b) 個人情報を含む機密情報の漏洩防止及び情報セキュリティ対応については、当社及び子会社各社役員をメンバーとする情報セキュリティ委員会を設置し、社内における情報セキュリティに関する対応について常に確認を行い、年2回、当社及び子会社従業員に対する教育を行っております。
また、年1回第三者機関による「ISO/IEC27001」の審査を受け、「ISO/IEC27001」の認証の更新を継続しております。
- (c) 反社会的勢力に対しては、断固としてこれを排除いたします。反社会的勢力から接触を受けた時は、警察等へ情報提供するとともに、不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、弁護士等と連携し、組織として毅然とした態度で対処いたします。

(v) 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

- (a) 当社は持株会社体制を採用しており、事業運営に関しては各子会社にて行っております。
- (b) 当社は、子会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、必要となる運営管理を行っております。
- (c) 各子会社においては役員及び従業員が遵守すべき規程類を定めると共に、経営及び事業内容について定期的に報告をさせ、経営上重要な事項を決定する場合は、事前の協議又は報告が行われる体制を整備しております。
- (d) 各子会社においてはスピーディな事業運営を行う一方、当社の取締役及び監査役が各社の取締役及び監査役を兼務することで、各社の取締役会を通したガバナンスの向上を図っております。
- (e) 子会社の内部統制については、持株会社である当社が業務執行体制におけるチェック機能及び監査機能の他、内部統制・情報セキュリティ推進部においてリスクの把握及び子会社執行組織による統制の有効性を評価し、経営会議又は取締役会にて対応策を検討する体制をとっております。

(vi) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

- (i) 内部監査につきましては、役員及び従業員の業務遂行における不正並びに錯誤の予防及び業務改善に資するために、代表取締役直轄の組織として内部統制・情報セキュリティ推進部（3名）を設置しており、内部監査規程及び年度計画に基づき子会社を含む業務監査を実施しております。
- (ii) 監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会への出席及び業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行う他、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。また、常勤監査役は、日常的に取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。
- (iii) 常勤監査役は、会社業務に精通し経営管理に相当程度の知見を有しており、社外監査役は、財務・会計・法務に関する専門的見地からのチェック機能を担っており、会社と利害関係がなくかつ独立性の高い専門家を選任しております。
- 監査役長井紘及び監査役田尾啓一は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 監査役は、会計監査人及び内部統制・内部監査担当と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人に所属する大木智博及び中野秀俊であります。

指定有限責任社員及び業務執行社員の監査継続年数については、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、公認会計試験合格者5名及びその他6名であります。

なお、同監査法人と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 社外取締役及び社外監査役

- (i) 社外取締役は1名で、渡辺昇一は、ライツ法律特許事務所パートナーであります。人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (ii) 社外監査役は2名で、長井紘及び田尾啓一であります。
- 田尾啓一は、㈱小田原エンジニアリング取締役であります。
- 両名とも、人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (iii) 社外取締役及び社外監査役は、会社と利害関係がなくかつ独立性が高く、取締役会において客観的かつ中立的なチェック機能を担っております。
- (iv) 当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めており、選任にあたっては会社法上の条件及び東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- 弁護士又は公認会計士である社外取締役及び社外監査役の選任により、当社の意思決定及び取引内容に対して適切な意見及び経営監視を得られると考えております。
- 社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び内部監査人・内部統制担当と必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を監視できる体制を整えております。

⑤ 役員報酬等

- (i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,024	135,024	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,850	14,850	—	—	—	1
社外役員	10,560	10,560	—	—	—	3

(ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額500,000千円）以内において取締役会にて決定し、監査役の報酬は、定款で定める報酬限度額（年額100,000千円）以内において監査役の協議の上決定しております。

⑥ 株式の保有状況

(i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 459,348千円

(ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クエスト	254,000	206,756	業務提携
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	165,000	業務提携

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クエスト	254,000	244,348	業務提携
(株)インフォメーションクリエイティブ	125,000	185,000	業務提携

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,275	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,275	-	30,000	-

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン・アドバイザーズ(株)に対して財務デューデリジェンスに係る業務を委託しております。

また、当社の連結子会社である(株)ダイヤモンド・ビジネス企画は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している税理士法人山田&パートナーズに対して税務相談、記帳代行等の税務関連業務を委託しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役会が、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年7月1日から2018年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年7月1日から2018年6月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下の通りであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	4,999,099	4,950,509
営業債権及びその他の債権	8,29	1,834,824	2,840,248
棚卸資産	9	56,248	135,558
未収法人所得税等		86,651	-
その他の流動資産		190,491	194,121
流動資産合計		7,167,316	8,120,438
非流動資産			
有形固定資産	10	374,113	443,519
のれん	11	5,684,257	5,787,555
無形資産	11	908,658	1,010,071
その他の長期金融資産	12,29	615,917	782,810
繰延税金資産	13	184,309	82,637
その他の非流動資産		6,952	6,324
非流動資産合計		7,774,208	8,112,919
資産合計		14,941,525	16,233,358
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16,29	1,630,287	1,983,542
社債及び借入金	14,29	1,224,418	1,552,957
未払法人所得税等		164,538	207,616
その他の流動負債	17,18	280,090	409,779
流動負債合計		3,299,333	4,153,895
非流動負債			
社債及び借入金	14	3,543,859	3,240,570
繰延税金負債	13	123,804	110,218
その他の非流動負債	17,18	54,853	83,227
非流動負債合計		3,722,517	3,434,015
負債合計		7,021,851	7,587,911
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	19	1,576,761	1,594,118
資本剰余金	19	556,459	573,917
利益剰余金	19	3,795,663	4,182,249
その他の資本の構成要素	19	56,215	98,628
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,985,100	6,448,913
非支配持分		1,934,573	2,196,533
資本合計		7,919,673	8,645,446
負債及び資本合計		14,941,525	16,233,358

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	21	10,663,814	12,829,127
売上原価	22	△6,184,646	△7,744,892
売上総利益		4,479,168	5,084,234
販売費及び一般管理費	22	△3,372,677	△3,531,767
その他の収益	6,23	2,637,155	20,630
その他の費用	23	△7,069	△26,218
営業利益		3,736,577	1,546,878
金融収益	24	13,434	12,998
金融費用	24	△21,027	△23,998
税引前利益		3,728,984	1,535,878
法人所得税費用	13	△346,963	△474,276
当期利益		3,382,021	1,061,601
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,987,773	707,161
非支配持分		394,247	354,440
合計		3,382,021	1,061,601
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	26	177.52	41.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	26	175.02	41.35

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期利益		3,382,021	1,061,601
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	25	49,508	40,203
その他の包括利益(税引後)		49,508	40,203
当期包括利益		3,431,529	1,101,805
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,037,781	747,402
非支配持分		393,747	354,403
当期包括利益		3,431,529	1,101,805

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2016年7月1日残高		1,570,806	1,256,340	1,077,098	△102	6,371	3,910,513
当期利益		-	-	2,987,773	-	-	2,987,773
その他の包括利益	25	-	-	-	-	50,007	50,007
当期包括利益合計		-	-	2,987,773	-	50,007	3,037,781
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
配当金	20	-	-	△269,208	-	-	△269,208
非支配株主への配当金		-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	19	-	△102	-	102	-	-
新株予約権の行使	19,28	5,955	5,955	-	-	△163	11,746
支配継続子会社に対する持分変動	19	-	△706,302	-	-	-	△706,302
非支配持分の取得及び処分		-	569	-	-	-	569
所有者との取引額合計		5,955	△699,880	△269,208	102	△163	△963,194
2017年6月30日残高		1,576,761	556,459	3,795,663	-	56,215	5,985,100

注記 非支配持分 資本合計

2016年7月1日残高		-	3,910,513
当期利益		394,247	3,382,021
その他の包括利益	25	△499	49,508
当期包括利益合計		393,747	3,431,529
企業結合による変動	6	1,762,804	1,762,804
子会社の株式報酬取引		11,053	11,053
配当金	20	-	△269,208
非支配株主への配当金		△80,025	△80,025
自己株式の消却	19	-	-
新株予約権の行使	19,28	-	11,746
支配継続子会社に対する持分変動	19	△159,298	△865,600
非支配持分の取得及び処分		6,291	6,860
所有者との取引額合計		1,540,825	577,630
2017年6月30日残高		1,934,573	7,919,673

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計
2017年7月1日残高		1,576,761	556,459	3,795,663	56,215	5,985,100
当期利益		-	-	707,161	-	707,161
その他の包括利益	25	-	-	-	40,241	40,241
当期包括利益合計		-	-	707,161	40,241	747,402
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-
配当金	20	-	-	△320,575	-	△320,575
非支配株主への配当金		-	-	-	-	-
新株予約権の行使	19,28	17,356	17,356	-	△476	34,236
新株予約権の発行	19,28	-	-	-	2,649	2,649
非支配持分の取得及び処分	19	-	100	-	-	100
所有者との取引額合計		17,356	17,457	△320,575	2,172	△283,588
2018年6月30日残高		1,594,118	573,917	4,182,249	98,628	6,448,913

	注記	非支配持分	資本合計
2017年7月1日残高		1,934,573	7,919,673
当期利益		354,440	1,061,601
その他の包括利益	25	△37	40,203
当期包括利益合計		354,403	1,101,805
企業結合による変動	6	17,520	17,520
子会社の株式報酬取引		△1,702	△1,702
配当金	20	-	△320,575
非支配株主への配当金		△109,862	△109,862
新株予約権の行使	19,28	-	34,236
新株予約権の発行	19,28	-	2,649
非支配持分の取得及び処分	19	1,601	1,702
所有者との取引額合計		△92,443	△376,032
2018年6月30日残高		2,196,533	8,645,446

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		3,728,984	1,535,878
段階取得に係る差益	6	△2,633,133	-
減価償却費及び償却費		301,084	358,345
金融収益		△13,434	△12,417
金融費用		21,027	23,998
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△245,358	△407,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)		21,604	△30,006
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		424,774	88,024
その他		△43,199	108,066
小計		1,562,349	1,664,357
利息及び配当金の受取額		11,019	11,791
利息の支払額		△20,406	△16,593
法人所得税の還付額		10,762	1,179
法人所得税の支払額		△808,432	△271,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		755,292	1,389,666
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△58,268	△172,106
無形資産の取得による支出		△245,500	△315,398
投資の取得による支出		△1,263	-
子会社の取得による支出	6	△450,473	△15,405
貸付による支出		-	△1,498
敷金及び保証金の差入による支出		-	△88,560
敷金及び保証金の回収による収入		-	715
その他		△3,525	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△759,030	△589,879
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	27	△3,250,000	△413,332
長期借入金の借入による収入	27	2,889,500	1,200,000
長期借入金の返済による支出	27	△370,290	△804,130
社債発行による収入	27	2,088,149	-
社債償還による支出	27	△213,081	△432,000
新株予約権の行使による株式発行収入		11,746	34,236
新株予約権の発行による収入		-	2,649
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△865,600	-
配当金の支払額	20	△264,391	△320,510
非支配持分への配当金の支払額		△80,025	△109,862
その他		△5,426	△6,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,418	△848,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△63,157	△49,170
現金及び現金同等物の期首残高		5,060,414	4,999,099
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,842	580
現金及び現金同等物の期末残高	7	4,999,099	4,950,509

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2018年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2018年9月25日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載の通り、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

(4) 会計方針の変更

当企業集団は、当連結会計年度より、国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」（2016年）を採用しております。当該基準の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

本連結財務諸表の承認日である2018年9月25日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち2018年6月30日現在強制適用されていないものについては、当企業集団は早期適用しておりません。これらの適用による当企業集団への影響は算定中であります。

IFRS	基準名	強制適用 (以後開始年度)	当企業集団 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年6月期	金融商品の分類及び測定、減損会計、ヘッジ会計の処理及び開示要求
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年6月期	収益の認識に関する会計処理及び開示要求
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年6月期	原則としてすべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用权資産の取得とする会計処理及び開示要求

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当企業集団により支配されている企業をいいます。当企業集団がある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当企業集団は当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当企業集団が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当企業集団の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当企業集団間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当企業集団間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

子会社のうち、ソフトブレン(株)とその子会社であるソフトブレン・フィールド(株)、ソフトブレン・サービス(株)、ソフトブレン・インテグレーション(株)、ソフトブレン・オフショア(株)及び(株)ダイヤモンド・ビジネス企画の決算日は12月31日であり、当該子会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結しております。その他子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

② 関連会社

関連会社とは、当企業集団が当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているもの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当企業集団の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分の合計として測定されております。取得対価が、識別可能な純資産の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

非支配持分は、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する当企業集団の持分割合相当額のいずれかで測定しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当企業集団が以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日（すなわち当企業集団の支配獲得日）の公正価値で再評価され、発生した利得又は損失があれば純損益に認識されます。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を直接処分した場合と同じ方法で会計処理されます。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

当企業集団は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、IFRS移行日（2014年7月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上されております。

(3) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産又は純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 満期保有投資

固定又は決定可能な支払金額と固有の満期日を有する非デリバティブ金融資産で、当企業集団が満期まで保有する明確な意図と能力を有するもの

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(d) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は上記 (a) (b) (c) のいずれにも分類されないもの

金融資産は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

なお、実効金利法は、金融資産もしくは金融負債の償却原価を計算し、関係する期間にわたり利息収益又は費用を配分する方法であります。実効金利は、当該金融商品の予想残存期間（場合によってはより短い期間）を通じての、将来の見積現金受領額又は支払額を、当初認識の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率であります。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。利息の認識が重要でない短期の債券を除き、利息収益は実効金利を適用しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、期末日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

(iii) 減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、期末日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、又は長期に渡り取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠となります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、更にグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利息又は損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻し入れは認識いたしません。一方、売却可能な負債性金融商品については、以後の期間において、公正価値が増加を示す客観的事象が発生した場合には、当該減損損失を戻し入れ、純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合のみ、金融資産の認識を中止しております。金融資産の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と受取った又は受取可能な対価との差額、及びその他の包括利益に認識した累積利得又は損失は純損益として認識しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、発行に直接帰属する取引費用を減算して測定しております。

(ii) 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）

その他の金融負債は、主として実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合のみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われた、又は支払う予定の対価との差額は純損益として認識しております。

③ 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。棚卸資産の原価は、商品及び製品は総平均法、仕掛品は個別法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した金額としております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

有形固定資産の減価償却は、各資産の取得原価を残存価額までそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 10年
- ・器具及び備品 5年～10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん

のれんは、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分の合計から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の支配獲得時の公正価値の純額を差し引いた残額により認識しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。この対価の総額が被取得企業の識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、のれんの償却は行わず、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

(8) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下の通りであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・顧客関連無形資産 10～12年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当企業集団に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法により減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当企業集団の非金融資産の帳簿価額は、毎期、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当企業集団の全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻し入れいたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当企業集団が、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

(12) 株式に基づく報酬

当企業集団は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で測定しており、公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。

(13) 収益

当企業集団は、通常の商取引において提供されるサービスの対価の公正価値にて測定しております。

サービスの提供から得られる収益について、以下の条件をすべて満たした場合、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて収益を認識しております。

- ・受注金額及び完成までに要する総原価を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当企業集団に流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

サービスの提供から得られる収益について、取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した原価のうち回収可能と認められる部分と同額を収益として認識しております。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、売却可能金融資産の売却益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当企業集団の受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息、売却可能金融資産の売却損及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。支払利息は実効金利法により発生時に認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成しております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当企業集団が事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を採用しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の所有者に帰属する当期純利益及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当企業集団の潜在的普通株式は、新株予約権及びストック・オプション制度に係るものであります。

(17) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3. 重要な会計方針（6）、（8）」参照）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（「注記3. 重要な会計方針（10）」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（「注記3. 重要な会計方針（11）」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針（15）」参照）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業（注）」は、営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

2018年2月28日付けで㈱レオコネクトを子会社化したことにより、「カスタマーサポート事業」が当連結会計年度より報告セグメントとして加わりました。当該事業は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

（注）当連結会計年度より、従来の「eセールスマネージャー関連事業」を「SFA事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールド マーケティング 事業	カスタ マーサポ ート事業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,807,345	3,901,897	3,198,103	-	9,907,345	756,469	-	10,663,814
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	32,319	7,820	-	40,140	53,806	△93,946	-
計	2,807,345	3,934,216	3,205,923	-	9,947,485	810,275	△93,946	10,663,814
セグメント利益又は損失	110,601	783,528	225,523	-	1,119,652	△16,224	15	1,103,444
段階取得に係る差益								2,633,133
金融収益								13,434
金融費用								△21,027
税引前利益								3,728,984

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額15千円には、固定資産の調整額△55千円及び棚卸資産の調整額71千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールド マーケティング 事業	カスタマ ーサポー ト事業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,141,777	4,190,057	3,423,008	856,873	11,611,717	1,217,410	-	12,829,127
セグメント間の内部売上収益又は振替高	22,000	31,585	2,809	-	56,395	39,339	△95,734	-
計	3,163,777	4,221,643	3,425,818	856,873	11,668,868	1,256,749	△95,734	12,829,127
セグメント利益	559,916	649,259	262,639	7,836	1,479,652	67,165	60	1,546,878
金融収益								12,998
金融費用								△23,998
税引前利益								1,535,878

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額60千円には、固定資産の調整額37千円及び棚卸資産の調整額23千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税引前利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

① 売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大半を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は以下の通りであります。

相手先	関連する 報告セグメント	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)		当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アサヒ飲料(株)	フィールドマーケティング事業	1,253,198	11.8	1,487,594	11.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 企業結合

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

ソフトブレーン(株)の株式の追加取得

(1) 企業結合の概要

2016年7月に持分法適用関連会社であるソフトブレーン(株)の株式を追加取得したことに伴い、議決権所有割合が45.5%となりましたので、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、ソフトブレーン(株)がIFRS上の連結子会社に該当するかどうかについて判定を行いました。

判定時点において当社はソフトブレーン(株)の議決権の過半数を保有するには至っておりませんが、同社の株主構成及び過去の同社株主総会における議決権の行使状況等を勘案した結果、同社がIFRS上は連結子会社に該当すると判断いたしました。

なお、2017年3月にソフトブレーン(株)の株式を追加取得したことにより、議決権所有割合は50.2%となっております。

当社及びソフトブレーン(株)は、上場会社として事業運営の独立性をお互いに尊重しつつ、両社が保有する顧客基盤やサービス、ノウハウ等の事業資産を有効活用することにより、これまで以上に付加価値の高いサービスの提供による両社の企業価値向上に向けた取組みを検討してまいります。

(2) 取得日現在における支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値

当社が既に保有していたソフトブレーン(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2,633,133千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は連結損益計算書上、「その他の収益」に計上しております。

取得対価及び確定後の支配獲得時における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれんは以下の通りであります。

	金額
	千円
支払対価の公正価値	
既保有持分の公正価値	5,433,458
現金	1,507,742
合計	6,941,200
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	2,776,751
営業債権及びその他の債権	1,213,336
棚卸資産	86,094
その他の流動資産	102,851
有形固定資産	100,864
無形資産	863,595
その他の長期金融資産	83,281
繰延税金資産	33,791
その他の非流動資産	4,035
負債	
営業債務及びその他の債務	△1,015,036
借入金	△156,000
未払法人所得税等	△117,045
その他の流動負債	△180,594
長期借入金	△168,000
繰延税金負債	△95,151
その他の非流動負債	△17,931
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	3,514,841
非支配持分	△1,780,833
のれん	5,207,192

(注) 非支配持分は、被取得企業の認識可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	△3,227,224
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,776,751
合計	△450,473

(4) 業績に与える影響

当企業集団の連結損益計算書には、取得日以降にソフトブレン(株)とその子会社から生じた売上収益7,856,469千円及び当期利益693,769千円が含まれております。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は、当該影響額と同一であります。

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

株plubeの株式の取得

(1) 企業結合の概要

EC事業進出を目的として、対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営会社である株plubeの全株式を2017年7月31日付で取得し、同日より連結の範囲に含めております。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

取得対価及び支配獲得時における取得した資産・引受けた負債の公正価値及びのれんは以下の通りであります。

	金額
	千円
支払対価の公正価値	
現金	150,000
合計	150,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	51,274
営業債権及びその他の債権	45,198
棚卸資産	61,856
その他の流動資産	3,037
有形固定資産	491
無形資産	2,398
その他の長期金融資産	3,080
負債	
営業債務及びその他の債務	△37,460
未払法人所得税等	△141
その他の流動負債	△7,512
長期借入金	△37,794
その他の非流動負債	△4,335
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	80,092
のれん	69,907

当企業結合に係る取得関連費用は8,260千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。なお、連結財務諸表の発行日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められている取り組みが完了していないため、暫定的な金額で報告しております。

なお、税務上損金算入を見込んでいないのれんの金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	△150,000
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	51,274
合計	△98,725

(4) 業績に与える影響

当企業集団の連結損益計算書には、取得日以降に㈱plubeから生じた売上収益547,454千円が含まれております。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、開示しておりません。

㈱レオコネクトの株式の取得

(1) 企業結合の概要

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング事業を展開する㈱レオコネクトの株式を2018年2月28日付で議決権所有割合の66.0%を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

この取得目的は、SaaS/ASP事業で提供しているIVR等のコールセンター関連ITサービスと㈱レオコネクトの有するカスタマーサポートコンサルティングの連携により、お客様からの問合せや困りごとを解決する顧客対応窓口の対応品質を向上し、解約抑止や追加商品の購入につなげる提案をするなど、提案型のインバウンドセンターへと発展させることができることに加え、これまで以上にコールセンターの深いご要望やご意見の汲み取りが可能になることでサービス開発に役立てられる等、高い事業シナジーが得られ当社の更なる競争力強化に繋がると判断したものであります。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産、引受負債及び非支配持分の公正価値

取得対価及び支配獲得時における取得した資産・引受けた負債の公正価値、非支配持分及びのれんは以下の通りであります。

	金額
	千円
支払対価の公正価値	
現金	67,400
合計	67,400
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	150,719
営業債権及びその他の債権	558,561
その他の流動資産	114
有形固定資産	5,705
無形資産	838
その他の長期金融資産	10,882
負債	
営業債務及びその他の債務	△234,274
短期借入金	△430,000
未払法人所得税等	△2,482
その他の流動負債	△8,534
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	51,529
非支配持分	△17,520
のれん	33,390

(注) 非支配持分は、被取得企業の認識可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

当企業結合に係る取得関連費用は828千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。なお、連結財務諸表の発行日において、当該買収に関連する初期の会計処理に求められている取り組みが完了していないため、暫定的な金額で報告しております。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	△67,400
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	150,719
合計	83,319

(4) 業績に与える影響

当企業集団の連結損益計算書には、取得日以降に㈱レオコネクトから生じた売上収益856,873千円が含まれております。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、開示しておりません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
現金及び預金	4,999,099	4,950,509
合計	4,999,099	4,950,509

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
受取手形	24,268	20,435
売掛金	1,808,426	2,810,623
短期貸付金	1,170	293
未収入金	958	8,896
合計	1,834,824	2,840,248

受注制作のWebサービス等の請負契約については、IAS第11号「工事契約」に基づき収益を認識しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において進行中の請負契約に関する発注者に対する債権及び債務等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
契約に基づく業務の発注者に対する債権	157,796	70,433
契約に基づく業務の発注者に対する債務	-	-
累計発生原価及び認識された利益(認識された損失を控除)	2,426	558

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、関連する役務を提供する前に発注者から受領した前受金の残高はありません。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、業務発注者に留保されている保留金の残高はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した受注制作のWebサービス等に関わる売上収益は4,880,310千円及び5,096,322千円であります。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
商品及び製品	45,014	127,095
仕掛品	11,234	8,462
合計	56,248	135,558

10. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

取得原価

	建物	工具、器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
2016年7月1日残高	81,176	324,354	405,530
取得	3,258	56,055	59,313
企業結合による取得(注)2	73,324	256,368	329,692
売却又は処分	△1,594	△5,862	△7,457
2017年6月30日残高	156,164	630,914	787,079
取得	90,249	99,603	189,853
企業結合による取得(注)2	5,705	491	6,196
売却又は処分	△41,814	△35,814	△77,628
2018年6月30日残高	210,304	695,195	905,500

減価償却累計額

	建物	工具、器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
2016年7月1日残高	△5,707	△108,782	△114,490
減価償却費(注)1	△21,248	△55,207	△76,456
企業結合による取得(注)2	△35,994	△192,833	△228,828
売却又は処分	946	5,862	6,809
2017年6月30日残高	△62,003	△350,962	△412,965
減価償却費(注)1	△38,191	△67,663	△105,855
企業結合による取得(注)2	-	-	-
売却又は処分	37,223	19,616	56,840
2018年6月30日残高	△62,972	△399,008	△461,980

(注) 1. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2. 各連結会計年度における企業結合については、注記「6. 企業結合」に記載しております。

帳簿価額

	建物	工具、器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
2016年7月1日残高	75,469	215,571	291,040
2017年6月30日残高	94,160	279,952	374,113
2018年6月30日残高	147,332	296,187	443,519

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

	建物	工具、器具及び備品	合計
	千円	千円	千円
2016年7月1日残高	-	1,212	1,212
2017年6月30日残高	-	1,121	1,121
2018年6月30日残高	-	1,636	1,636

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

取得原価

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア (注) 2	その他	
		千円	千円	
2016年7月1日	477,064	97,968	5,117	103,085
取得	-	366,269	-	366,269
企業結合による取得 (注) 3	5,207,192	601,562	549,492	1,151,054
売却又は処分	-	△313,391	-	△313,391
2017年6月30日	5,684,257	752,408	554,609	1,307,018
取得	-	582,215	-	582,215
企業結合による取得 (注) 3	103,297	3,236	-	3,236
売却又は処分	-	△357,684	-	△357,684
2018年6月30日	5,787,555	980,176	554,609	1,534,785

償却累計額

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア (注) 2	その他	
		千円	千円	
2016年7月1日	-	△73,680	△4,275	△77,956
企業結合による取得 (注) 3	-	△287,459	-	△287,459
償却費(注) 1	-	△175,011	△51,183	△226,194
売却又は処分	-	193,250	-	193,250
2017年6月30日	-	△342,901	△55,458	△398,360
企業結合による取得 (注) 3	-	-	-	-
償却費(注) 1	-	△204,653	△51,183	△255,836
売却又は処分	-	129,482	-	129,482
2018年6月30日	-	△418,072	△106,642	△524,714

(注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2. ソフトウェアは主に内部利用目的の自社開発ソフトウェアです。外部調達ソフトウェアは重要性がないため、自社開発ソフトウェアと合算して表示しております。

3. 各連結会計年度における企業結合については、注記「6. 企業結合」に記載しています。

帳簿価額

	のれん		無形資産	
		ソフトウェア	その他	合計
	千円	千円	千円	千円
2016年7月1日	477,064	24,287	841	25,129
2017年6月30日	5,684,257	409,507	499,150	908,658
2018年6月30日	5,787,555	562,103	447,967	1,010,071

(2) のれん

① 資金生成単位

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しています。のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、事業セグメントとなっています。

当企業集団の各事業セグメントにおけるのれんの金額は、以下の通りです。

事業セグメント	資金生成単位 或いは 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
		千円	千円
SaaS/ASP事業	(株)スカラ (株)スカラコミュニケーションズ (株)スカラサービス	477,064	477,064
SFA事業	ソフトブレーション(株)	3,551,305	3,551,305
フィールドマーケティング事業	ソフトブレーション・フィールド(株)	1,655,887	1,655,887
カスタマーサポート事業	(株)レオコネクト	-	33,390
—	(株)plube	-	69,907
		5,684,257	5,787,555

② のれんの減損テスト

当企業集団は、毎期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。下記の評価技法等に基づき減損の判定を行いました。

(i) SaaS/ASP事業

経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率0%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)8.3%(前連結会計年度9.4%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

(ii) SFA事業

経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率9%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)8.7%(前連結会計年度9.7%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

(iii) フィールドマーケティング事業

経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率6~8%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)7.7%(前連結会計年度8.8%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

各連結会計年度における減損テストの結果、算定基礎となっている重要な仮定に合理的な範囲で変動があった場合でも回収可能額が帳簿価額を下回ることはないと判断し、減損損失を認識していません。

12. その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
売却可能金融資産	403,680	461,635
差入保証金	212,236	321,174
その他	0	0
合計	615,917	782,810

13. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

	2016年 7月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2017年 6月30日
	千円	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産					
資産除去債務	10,882	277	-	342	11,503
未払賞与	11,922	5,361	-	10,475	27,759
未払事業税	23,294	△23,282	-	9,096	9,109
資産調整勘定	76,115	10,526	-	-	86,642
税務上の繰越欠損金	-	△62,782	-	75,713	12,931
返品調整引当金	-	△492	-	9,569	9,077
退職手当等	-	86,396	-	-	86,396
その他	10,892	1,259	-	2,746	14,899
合計	133,108	17,266	-	107,943	258,317
繰延税金負債					
減価償却費	△12,009	3,584	-	537	△7,887
資産除去債務に対応する費用	△10,058	1,387	-	234	△8,437
売却可能金融資産	△960	-	△21,877	332	△22,505
顧客関連無形資産	-	15,795	-	△168,220	△152,424
その他	△890	△3,479	-	△2,187	△6,557
合計	△23,919	17,287	△21,877	△169,303	△197,812
純額	109,188	34,553	△21,877	△61,360	60,505

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

	2017年 7月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他	2018年 6月30日
	千円	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産					
資産除去債務	11,503	4,311	-	-	15,814
未払賞与	27,759	112	-	-	27,872
未払事業税	9,109	7,970	-	-	17,079
資産調整勘定	86,642	△19,711	-	-	66,930
税務上の繰越欠損金	12,931	△8,707	-	-	4,223
返品調整引当金	9,077	△4,271	-	-	4,805
退職手当等	86,396	△86,396	-	-	-
その他	14,899	16,841	-	-	31,740
合計	258,317	△89,850	-	-	168,466
繰延税金負債					
減価償却費	△7,887	1,529	-	-	△6,357
資産除去債務に対応する費用	△8,437	△525	-	-	△8,962
売却可能金融資産	△22,505	-	△17,751	-	△40,257
顧客関連無形資産	△152,424	15,795	-	-	△136,629
その他	△6,557	7,051	-	△4,335	△3,840
合計	△197,812	23,851	△17,751	△4,335	△196,047
純額	60,505	△65,999	△17,751	△4,335	△27,580

当社企業集団は、繰延税金資産の認識にあたり、予想される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮し、回収可能性の評価を行っております。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金については繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
将来減算一時差異	177,643	187,217
税務上の繰越欠損金		
繰越期限1年以内	-	-
繰越期限1年超5年以内	-	28,786
繰越期限5年超	38,413	-
税務上の繰越欠損金合計	38,413	28,786

回収可能性検討の結果、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ216,057千円、216,004千円であります。

(2) 法人所得税費用

当社及び国内子会社は、その所得に対して法人税、住民税及び事業税が課されております。これらの法定税率を基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は、それぞれ33.1%及び30.9%となっております。なお、当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

法人所得税費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
当期税金費用	381,517	408,277
繰延税金費用	△34,553	65,999
合計	346,963	474,276

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	%	%
法定実効税率	30.9	30.9
段階取得に係る差益	△21.8	-
課税所得計算上減算されない費用	0.1	0.8
税額控除	△0.4	△0.9
その他	0.6	0.1
平均実際負担税率	9.3	30.9

14. 社債及び借入金等

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」のうち金融負債に関するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)	平均利率 (注)	返済期限
	千円	千円	%	
短期借入金	150,000	166,668	0.49	-
一年内返済長期借入金	645,992	956,936	0.48	-
長期借入金	2,097,217	2,223,281	0.43	2019年～ 2023年
一年内償還社債	428,426	429,352	0.13	-
社債	1,446,642	1,017,289	0.13	2019年～ 2021年
短期リース債務	2,692	2,736	-	-
長期リース債務	5,453	3,667	-	2019年～ 2022年
合計	4,776,423	4,799,931		
流動負債	1,227,110	1,555,693		
非流動負債	3,549,312	3,244,238		
合計	4,776,423	4,799,931		

(注) 平均利率は、2018年6月30日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の発行条件の要約は、次の通りであります。

会社名	銘柄	発行年月	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)	利率	償還期限
			千円	千円	%	
提出会社	第一回無担保社債	2016年12月	83,457	51,773	0.29	2019年12月
提出会社	第一回期限前償還 条項付無担保社債	2016年10月	1,791,610	1,394,868	6ヶ月 TIBOR	2021年10月
合計	-	-	1,875,068	1,446,642	-	-

(2) 担保に供している資産

借入金の担保に供している資産はありません。

15. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下の通りであります。

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結 会計年度 (2017年 6月30日)	当連結 会計年度 (2018年 6月30日)	前連結 会計年度 (2017年 6月30日)	当連結 会計年度 (2018年 6月30日)
	千円	千円	千円	千円
1年以内	2,710	2,788	2,692	2,736
1年超5年以内	5,474	3,736	5,453	3,667
5年超	-	-	-	-
合計	8,184	6,524	8,145	6,404
将来財務費用	△38	△120		
リース債務の現在価値	8,145	6,404		

当企業集団は、借手として、器具備品等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(2) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
1年以内	147,073	101,737
1年超5年以内	-	44,555
5年超	-	-
合計	147,073	146,292

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
最低リース料総額	243,349	225,518

当企業集団は、借手として、建物等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
買掛金	339,354	621,995
未払金	647,581	520,931
未払費用	46,772	47,042
前受金	596,579	793,573
合計	1,630,287	1,983,542

17. その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
その他の流動負債		
未払消費税等	82,292	134,714
未払賞与	83,507	93,760
未払配当金	7,913	8,650
預り金	61,172	127,556
返品調整引当金	31,717	16,880
資産除去債務	5,252	-
その他	8,234	28,217
合計	280,090	409,779
その他の非流動負債		
資産除去債務	48,702	79,756
その他	6,150	3,470
合計	54,853	83,227

18. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下の通りであります。

	資産除去債務	返品調整引当金	合計
	千円	千円	千円
2016年7月1日	35,541	-	35,541
企業結合による増加(注)	15,662	39,744	55,406
追加引当による増加	2,007	22,981	24,988
時の経過による増加	744	-	744
目的使用による減少	-	△31,009	△31,009
戻入による減少	-	-	-
2017年6月30日	53,955	31,717	85,672
追加引当による増加	29,625	19,800	49,426
時の経過による増加	1,427	-	1,427
目的使用による減少	-	△34,637	△34,637
戻入による減少	△5,252	-	△5,252
2018年6月30日	79,756	16,880	96,636

(注) 当連結会計年度における企業結合については、「6. 企業結合」に記載しております。

(1) 資産除去債務

当企業集団が使用するオフィス等に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に備に基づき発生する債務を、過去の実績等に基づいて合理的に見積り計上しております。

これらのうち、79,756千円は一年以上経過した後に支払いが発生すると見込まれていますが、将来の事業計画等の影響を受けます。

(2) 返品調整引当金

当社企業集団が販売した書籍について、販売先からの返品が予想される場合に、返品回収により発生すると見込まれる損失を、過去の実績等に基づいて合理的に見積り計上しております。これらは主に一年以内に支払いが発生すると見込まれておりますが、将来の事業計画等の影響を受けます。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)		当連結会計年度 (2018年6月30日)	
	千円		千円	
流動負債		36,969		16,880
非流動負債		48,702		79,756
合計		85,672		96,636

19. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下の通りであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
前連結会計年度期首 (2016年7月1日)	59,811,600	16,825,900	1,570,806	1,256,340
期中増減 (注) 2	-	23,059	5,955	△699,880
前連結会計年度 (2017年6月30日)	59,811,600	16,848,959	1,576,761	556,459
期中増減 (注) 3	-	68,200	17,356	17,457
当連結会計年度 (2018年6月30日)	59,811,600	16,917,159	1,594,118	573,917

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。
2. 支配継続子会社に対する持分変動、自己株式の消却による減少及び新株予約権の行使による増加であります。
3. 新株予約権の行使等による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下の通りであります。

	株式数	金額
	株	千円
前連結会計年度期首 (2016年7月1日)	341	△102
期中増減 (注) 1	△341	102
前連結会計年度 (2017年6月30日)	-	-
期中増減	-	-
当連結会計年度 (2018年6月30日)	-	-

- (注) 1. 自己株式の消却によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(5) その他の資本の構成要素

① 新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用している他、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、ストック・オプション制度の契約条件及び金額等は、「28. 株式に基づく報酬」に記載しております。

② 売却可能金融資産の公正価値の純変動

売却可能金融資産の公正価値の評価差額であります。

20. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下の通りであります。

①前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2016年9月29日 定時株主総会	117,778	7.0	2016年6月30日	2016年9月30日
2017年2月14日 取締役会	151,430	9.0	2016年12月31日	2017年2月20日

②当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年9月25日 定時株主総会	151,640	9.0	2017年6月30日	2017年9月26日
2018年2月14日 取締役会	168,934	10.0	2017年12月31日	2018年2月19日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下の通りであります。

①前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年9月25日 定時株主総会	151,640	9.0	2017年6月30日	2017年9月26日

②当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年9月25日 定時株主総会	169,171	10.0	2018年6月30日	2018年9月26日

21. 売上収益

売上収益は主にサービスの提供による収益です。一部、物品の販売による収益がありますが、金額は僅少です。

22. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価の内訳は以下の通りであります

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
人件費	2,825,838	2,974,582
減価償却費	206,868	236,660
委託費	2,021,263	2,914,066
その他	1,130,675	1,619,582
合計	6,184,646	7,744,892

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
人件費	1,999,678	1,970,696
減価償却費	94,215	121,685
委託費	158,348	106,000
その他	1,120,434	1,333,385
合計	3,372,677	3,531,767

23. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
段階取得に係る差益	2,633,133	-
その他	4,022	20,630
合計	2,637,155	20,630

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
移転関連費用	-	24,770
その他	7,069	1,448
合計	7,069	26,218

24. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	711	786
受取配当金		
売却可能金融資産	10,879	11,631
その他	1,842	580
合計	13,434	12,998

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債		
社債及び借入金	21,027	23,998
合計	21,027	23,998

25. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産の公正価値の純変動	71,385	-	71,385	△21,877	49,508
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	71,385	-	71,385	△21,877	49,508
合計	71,385	-	71,385	△21,877	49,508

当連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産の公正価値の純変動	57,955	-	57,955	△17,751	40,203
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	57,955	-	57,955	△17,751	40,203
合計	57,955	-	57,955	△17,751	40,203

26. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	2,987,773	707,161
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	2,987,773	707,161
期中平均普通株式数(株)	16,830,848	16,884,297
普通株式増加数		
新株予約権(株)	239,716	217,739
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,070,565	17,102,036
基本的1株当たり当期利益(円)	177.52	41.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	175.02	41.35

27. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

	2017年 7月1日	キャッシ ュ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2018年 6月30日
			企業結合に よる変動	在外営業活 動体の換算 差額	公正価値変 動	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	150,000	△413,332	430,000	-	-	-	166,668
長期借入金	2,743,209	395,870	37,794	-	-	3,343	3,180,217
社債	1,875,068	△432,000	-	-	-	3,573	1,446,642
リース債務	8,145	△2,841	-	-	-	1,100	6,404
合計	4,776,423	△452,303	467,794	-	-	8,017	4,799,931

(2) 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)		当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
	千円		千円	
ファイナンス・リースにより取得し た有形固定資産			-	1,100

28. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の取締役会において承認された内容に基づき、当社の取締役及び従業員に対して付与されております。当社が発行するストック・オプションは、すべて持分決済型株式報酬であります。行使期間は割当契約に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。

なお、対象者に対して付与されたストック・オプションに関する費用は、前期及び当期において、いずれも計上されておりません。

(2) スtock・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)		当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	600,000	502	576,600	502
付与	-	-	-	-
行使	23,400	502	68,200	502
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	576,600	502	508,400	502
期末行使可能残高	576,600	502	508,400	502

(注) 期中に行使されたストックオプションの権利行使時点の加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ833円及び814円であります。

29. 金融商品

(1) 資本管理

当企業集団は、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当企業集団が資本管理において用いる主な指標は、親会社所有者帰属持分当期利益率及び基本的1株当たり当期利益であります。なお、借入金及び社債の一部は、銀行団との契約において財務制限条項が取り決められており、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。なお、この財務制限条項は、財務諸表における純資産額等を基準に判定されます。

(2) 財務上のリスク管理

当企業集団は、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。なお、当企業集団は、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当企業集団に財務上の損失を発生させるリスクであります。

当企業集団は、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当企業集団の債権は、広範囲の産業に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当企業集団は、単独の取引先又はその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当企業集団の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

当企業集団では、営業債権と営業債権以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。

いずれの金融資産においても、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申立てられる場合に債務不履行と判断し、信用減損金融資産として取り扱っております。

報告期間の末日現在で期日が経過していない金融資産及び期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下の通りであります。

前連結会計年度（2017年6月30日）

	合計	期日経過前	期日経過額			
			30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債権及びその他の債権	1,834,824	1,763,165	60,614	1,888	563	8,593

当連結会計年度（2018年6月30日）

	合計	期日経過前	期日経過額			
			30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債権及びその他の債権	2,840,248	2,825,788	11,806	486	666	1,501

貸倒引当金の増減は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
期首残高	3,495	63,238
繰入	8,480	1,249
目的使用	△36	-
戻入	△2	-
企業結合による増加(注)	51,302	-
期末残高	63,238	64,487

(注) 各連結会計年度における企業結合については、注記「6. 企業結合」に記載しています。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当企業集団が期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当企業集団は、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下の通りであります。

前連結会計年度 (2017年6月30日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金 融負債								
営業債務及び その他の債務	1,630,287	1,630,287	1,630,287	-	-	-	-	-
短期借入金	150,000	150,000	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,743,209	2,751,332	649,336	649,336	632,660	560,000	260,000	-
社債	1,875,068	1,884,000	432,000	432,000	420,000	400,000	200,000	-
リース債務	8,145	8,184	2,710	2,541	2,541	391	-	-
合計	6,406,710	6,423,803	2,864,333	1,083,877	1,055,201	960,391	460,000	-

当連結会計年度 (2018年6月30日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ金 融負債								
営業債務及び その他の債務	1,983,542	1,983,543	1,983,542	-	-	-	-	-
短期借入金	166,668	166,668	166,668	-	-	-	-	-
長期借入金	3,180,217	3,184,996	961,836	942,660	782,000	402,000	96,500	-
社債	1,446,642	1,452,000	432,000	420,000	400,000	200,000	-	-
リース債務	6,404	6,524	2,788	2,788	638	247	61	-
合計	6,783,474	6,793,731	3,546,835	1,365,448	1,182,638	602,247	96,561	-

当座貸越契約の総額及び借入実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
当座貸越契約の総額	2,330,000	4,000,000
借入実行残高	150,000	66,668
未実行残高	2,180,000	3,933,332

(5) 金利リスク管理

当企業集団は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

金利変動リスクを軽減するために、金利市場をモニタリングしております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下の通りであります。

但し、本分析においては、その他の変動要因（残高等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
税引前利益	△47,853	△48,036

(6) 市場価格の変動リスク管理

当企業集団は、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当企業集団は、短期トレーディング目的の資本性金融商品は保有しておらず、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。また、資本性金融商品については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告しております。

当企業集団が、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）が受ける影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ37,349千円、43,155千円であります。

但し、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(7) 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の長期金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

短期借入金の公正価値については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

② 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

③ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)		当連結会計年度 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産	千円	千円	千円	千円
差入保証金	212,236	211,912	321,174	325,051
合計	212,236	211,912	321,174	325,051
償却原価で測定される金融負債				
社債	1,875,068	1,875,832	1,446,642	1,443,213
長期借入金	2,743,209	2,750,986	3,180,217	3,183,186
合計	4,618,277	4,626,819	4,626,859	4,626,400

(注) 差入保証金、社債及び借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

④ 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各連結会計年度末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度 (2017年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
売却可能金融資産	373,496	-	30,184	403,680
合計	373,496	-	30,184	403,680

当連結会計年度 (2018年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
売却可能金融資産	431,552	-	30,083	461,635
合計	431,552	-	30,083	461,635

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下の通りであります。

売却可能金融資産の期末日時時点の公正価値測定

前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
期首残高	30,000	30,184
企業結合による増加(注)	1,495	-
その他の包括利益	△1,310	△100
期末残高	30,184	30,083

(注) 前連結会計年度における企業結合については、注記「6. 企業結合」に記載しています。

30. 重要な子会社

当連結会計年度末の子会社の状況は以下の通りであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	議決権の所有割合 %
(株)スカラコミュニケーションズ	日本	SaaS/ASP事業	100.0
ソフトブレイン(株)	日本	SFA事業	50.2
ソフトブレイン・フィールド(株)	日本	フィールドマーケティング事業	85.6
(株)レオコネクト	日本	カスタマーサポート事業	66.0

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社集団の要約連結財務情報等は以下の通りであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

ソフトブレイン株式会社

(1) 非支配持分の保有する持分割合

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
非支配持分の保有する持分割合 (%)	49.6	49.6

(2) 要約財務情報

① 要約連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
流動資産	4,818,258	5,372,144
非流動資産	638,903	859,602
流動負債	1,604,251	1,958,244
非流動負債	130,476	97,427
資本	3,722,434	4,176,074
非支配持分の累積額	160,858	190,038

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
売上収益	7,863,795	8,285,451
当期利益	732,588	665,210
その他の包括利益	△928	△75
当期包括利益	731,660	665,134
非支配持分に配分された当期利益	27,225	36,598
非支配持分への配当金の支払額	-	109,862

③ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,818	1,103,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,019	△449,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,067	△273,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,731	380,878

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

社長の取締役に対する報酬は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
役員報酬	165,144	135,024
退職後給付	266,354	-
合計	431,498	135,024

32. コミットメント

該当事項はありません。

33. 偶発債務

該当事項はありません。

34. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(千円)	2,836,547	5,854,607	9,054,940	12,829,127
税引前四半期利益又は税引前利益(千円)	381,647	815,827	1,220,020	1,535,878
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(千円)	172,017	372,263	555,674	707,161
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	10.21	22.07	32.93	41.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.21	11.86	10.86	8.96

(注) 当期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当連結会計年度の関連する四半期項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,024	613,784
関係会社短期貸付金	204,800	452,300
未収入金	136,693	161,304
繰延税金資産	85,582	2,121
その他	93,341	13,980
流動資産合計	1,996,441	1,243,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,557	91,903
工具、器具及び備品	38,631	44,974
減価償却累計額	△24,167	△38,007
有形固定資産合計	96,021	98,870
無形固定資産		
ソフトウェア	530	6,254
ソフトウェア仮勘定	-	12,130
無形固定資産合計	530	18,384
投資その他の資産		
投資有価証券	403,496	461,552
関係会社株式	5,805,189	6,022,589
関係会社長期貸付金	-	430,000
敷金	127,143	152,397
投資その他の資産合計	6,335,829	7,066,539
固定資産合計	6,432,382	7,183,794
繰延資産		
株式交付費	5,352	2,166
繰延資産合計	5,352	2,166
資産合計	8,434,176	8,429,452

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	66,668
1年内返済予定の長期借入金	593,336	903,336
1年内償還予定の社債	432,000	432,000
未払金	348,748	69,989
未払法人税等	475	28,617
賞与引当金	5,891	5,339
その他	51,922	67,719
流動負債合計	1,482,374	1,573,671
固定負債		
長期借入金	1,989,996	2,167,160
社債	1,452,000	1,020,000
繰延税金負債	77,183	91,736
その他	35,659	43,093
固定負債合計	3,554,838	3,321,990
負債合計	5,037,213	4,895,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,761	1,594,118
資本剰余金		
資本準備金	5,955	17,356
その他資本剰余金	919,811	925,766
資本剰余金合計	925,766	943,122
利益剰余金		
利益準備金	26,920	32,057
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	810,869	865,396
利益剰余金合計	837,790	897,454
株主資本合計	3,340,318	3,434,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,614	92,893
評価・換算差額等合計	52,614	92,893
新株予約権	4,030	6,202
純資産合計	3,396,962	3,533,791
負債純資産合計	8,434,176	8,429,452

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	920,200	972,400
営業費用	853,309	566,164
営業利益	66,890	406,235
営業外収益		
受取利息	974	3,241
受取配当金	77,878	115,021
その他	1,640	1,837
営業外収益合計	80,493	120,099
営業外費用		
支払利息	14,081	15,837
社債発行費	11,850	-
金融手数料	10,702	-
その他	5,417	3,301
営業外費用合計	42,051	19,138
経常利益	105,333	507,196
税引前当期純利益	105,333	507,196
法人税、住民税及び事業税	85,048	46,721
法人税等調整額	△71,165	80,236
法人税等合計	13,883	126,958
当期純利益	91,450	380,238

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年7月1日 至 2017年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,570,806	437,795	482,118	919,914	18,157	997,391	1,015,549	△102	3,506,166	
当期変動額										
剰余金の配当						△269,208	△269,208		△269,208	
剰余金の配当に伴う積み立て					26,920	△26,920	-		-	
準備金から剰余金への振替		△437,795	437,795	-	△18,157	18,157	-		-	
新株予約権の行使	5,955	5,955		5,955					11,910	
自己株式の消却			△102	△102				102	-	
当期純利益						91,450	91,450		91,450	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	5,955	△431,840	437,692	5,852	8,763	△186,521	△177,758	102	△165,848	
当期末残高	1,576,761	5,955	919,811	925,766	26,920	810,869	837,790	-	3,340,318	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,177	2,177	4,194	3,512,537
当期変動額				
剰余金の配当				△269,208
剰余金の配当に伴う積み立て				-
準備金から剰余金への振替				-
新株予約権の行使			△163	11,746
自己株式の消却				-
当期純利益				91,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,436	50,436	-	50,436
当期変動額合計	50,436	50,436	△163	△115,574
当期末残高	52,614	52,614	4,030	3,396,962

当事業年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,576,761	5,955	919,811	925,766	26,920	810,869	837,790	3,340,318
当期変動額								
剰余金の配当						△320,575	△320,575	△320,575
剰余金の配当に伴 う積み立て					32,057	△32,057	-	-
準備金から剰余金 への振替		△5,955	5,955	-	△26,920	26,920	-	-
新株予約権の行使	17,356	17,356		17,356				34,713
新株予約権の発行								-
当期純利益						380,238	380,238	380,238
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	17,356	11,401	5,955	17,356	5,136	54,526	59,663	94,376
当期末残高	1,594,118	17,356	925,766	943,122	32,057	865,396	897,454	3,434,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	52,614	52,614	4,030	3,396,962
当期変動額				
剰余金の配当				△320,575
剰余金の配当に伴 う積み立て				-
準備金から剰余金 への振替				-
新株予約権の行使			△476	34,236
新株予約権の発行			2,649	2,649
当期純利益				380,238
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	40,279	40,279		40,279
当期変動額合計	40,279	40,279	2,172	136,828
当期末残高	92,893	92,893	6,202	3,533,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 10年

器具及び備品 8～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

定額法（3年）により均等償却しております。

(2) 社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
短期金銭債権	334,817	610,467
長期金銭債権	-	430,000
短期金銭債務	26,630	11,572

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
営業取引による取引高		
営業収益	920,200	972,400
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	944	3,220
受取配当金	66,999	103,390
その他	479	175

※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
	千円	千円
役員報酬	453,848	174,186
給料	117,180	110,586
賞与引当金繰入	17,462	18,216
減価償却費	12,077	14,971
支払手数料	70,132	78,204

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2017年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,173,603	7,606,550	2,432,946
合計	5,173,603	7,606,550	2,432,946

当事業年度 (2018年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	6,022,589	10,434,716	4,412,126
合計	6,022,589	10,434,716	4,412,126

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
	(千円)	(千円)
子会社株式	631,586	848,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
資産除去債務	10,918	13,195
賞与引当金	1,818	1,647
役員退職慰労金・退職手当金	86,396	-
関係会社株式評価損	2,962	2,962
その他	3,530	5,307
繰延税金資産小計	105,625	23,113
繰延税金負債との相殺	△20,043	△20,991
繰延税金資産合計	85,582	2,121
繰延税金負債		
未取還付事業税	△3,181	-
資産除去債務	△8,964	△9,870
関係会社株式簿価差額	△61,860	△61,860
其他有価証券評価差額金	△23,220	△40,997
繰延税金負債小計	△97,227	△112,728
繰延税金資産との相殺	20,043	20,991
繰延税金負債合計	△77,183	△91,736
繰延税金資産の純額	8,398	△89,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
	%	%
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.1	△5.9
住民税均等割等	0.9	0.2
その他	0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	25.0

(企業結合等関係)

「連結財務諸表注記 6. 企業結合」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	81,557	10,346	-	9,297	91,903	23,150
	工具、器具及び備品	38,631	6,342	-	4,542	44,974	14,857
	計	120,189	16,688	-	13,840	136,877	38,007
無形固定資産	ソフトウェア	4,242	6,855	-	1,131	11,097	4,842
	ソフトウェア仮勘定	-	12,130	-	-	12,130	-
	計	4,242	18,985	-	1,131	23,227	4,842

(注) 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	5,891	19,730	20,282	5,339

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 https://scalagr.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
第31期 | 自 2016年7月1日
至 2017年6月30日 | 2017年9月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 2017年9月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第32期
第1四半期
第32期
第2四半期
第32期
第3四半期 | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日
自 2017年10月1日
至 2017年12月31日
自 2018年1月1日
至 2018年3月31日 | 2017年11月14日
関東財務局長に提出
2018年2月14日
関東財務局長に提出
2018年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
であります。 | | 2017年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書 | 第三者割当による新株予約権の発行 | | 2018年2月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年9月25日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野秀俊 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スカラの2018年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スカラが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、株式会社レオコネクトについては、2018年2月28日付けの株式取得により連結子会社となったものであり、内部統制の評価に必要な相当な期間が確保できなかったため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月25日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカラの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月25日
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椰野 憲克
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 木下 朝太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長柳野憲克及び常務取締役木下朝太郎は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社である株式会社レオコネク社については、評価範囲に含めておりません。同社は、2018年2月28日付けの株式取得により連結子会社となったものであり、内部統制の評価に必要となる相当な期間が確保できなかったため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続を実施できなかった場合に該当すると判断したためであります。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。更に、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、連結子会社であるレオコネク社については、2018年2月28日付けの株式取得により連結子会社となったものであり、内部統制の評価に必要とされる相当な期間が確保できないため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できませんでしたが、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月25日
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椰野 憲克
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 木下 朝太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長榑野憲克及び常務取締役木下朝太郎は、当社の第32期（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。